

# 令和6年度 在留外国人に対する基礎調査 – 調査の概要 –

## 調査目的等

- 在留外国人の置かれている状況及び在留外国人が抱える職業生活上、日常生活上、社会生活上の問題点を的確に把握し、外国人に関する共生施策の企画・立案に資することを目的として実施したもの。
- 令和2年度以降毎年度実施。今回で5回目。
- より充実した調査となるよう、「令和6年度在留外国人に対する基礎調査に関する有識者会議」を開催し、調査項目の決定や調査結果のとりまとめ等について、外国人に関する共生施策に精通した有識者の専門性、高い見識、広い視野を取り入れている。

⇒ 調査結果を基に外国人に関する共生施策の企画・立案・実施を行うことで、「**外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ**」及び「**外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策**」の充実を図り、政府全体で外国人との共生社会の実現を図っていく。

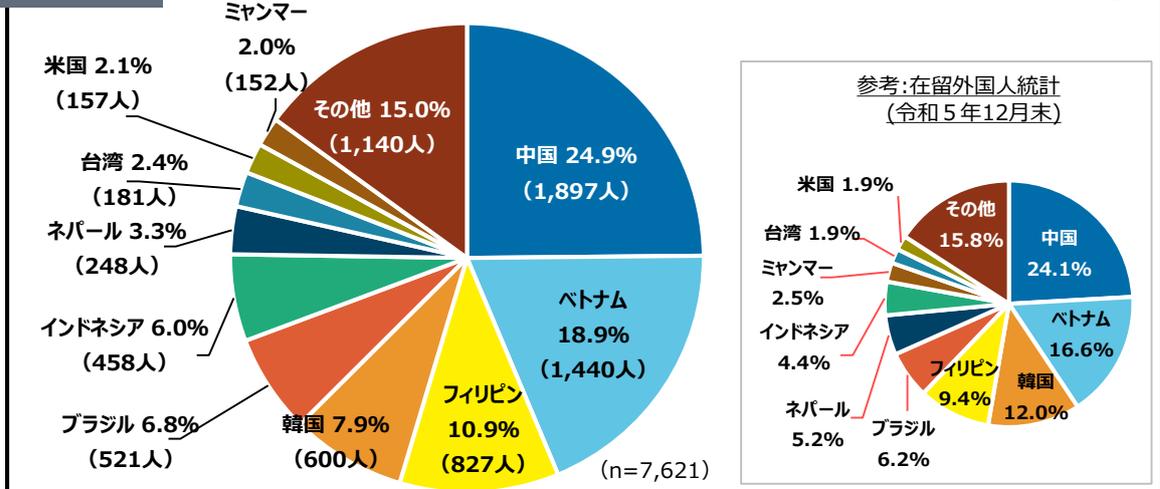
## 調査概要

調査対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 18歳以上の中長期在留者及び特別永住者 計20,000人</li> <li>※ 令和6年8月1日時点において、直近の上陸許可年月日から1年以上経過している方に限る。</li> <li>※ 在留外国人統計(令和5年12月末)を踏まえて決定した国籍・地域別及び在留資格別の標本数に基づき、回答対象者を無作為抽出。</li> </ul>
有効回答数等	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 配布数：20,000件（うち未着分：408件） ■ 有効回答数：7,621件／<b>回答率38.9%</b></li> </ul>
調査方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ Web調査（対象者に二次元バーコード付の協力依頼状を郵送し、当該コードを読み込んで、インターネット上でアンケートに回答してもらう形式）</li> <li>■ 回答画面は、9言語（ルビ付きの日本語、英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、ベトナム語、フィリピン語、ネパール語、インドネシア語）で対応。</li> </ul>
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 在留外国人が職業生活上、日常生活上及び社会生活上で抱える以下の項目に係る問題等を調査。 日本語学習、情報の入手・相談対応、医療、災害・非常時の対応、子育て・教育、死亡したときの手続、仕事、社会参加、人権問題（差別）、社会保険、孤独の状況等</li> </ul>
調査期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 令和6年9月17日 ～ 同年10月7日</li> </ul>
留意事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 本件調査結果は、アンケートに対して得られた回答をそのまま集計・掲載したものであり、一部の結果では回答数が限られるため、その解釈には留意が必要である。</li> <li>■ 数値は四捨五入して表示しており、%を足し合わせて100.0%にならない場合や、グラフ上の数値の合計とリード文が一致しない場合がある。</li> <li>■ 過去の調査と比較しているグラフでは、選択肢の文言は完全に一致していないが、意味するところが近いものと比較している場合がある。また、過去の調査に類似の選択肢がないものについては「-」で示したほか、比較可能な質問がない年度の調査とは比較を行っていない。</li> <li>■ 「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」のK P Iに関係するものは、当調査回答率のほか、グラフ・表の表題の背景を赤くしている。<b>1</b></li> </ul>

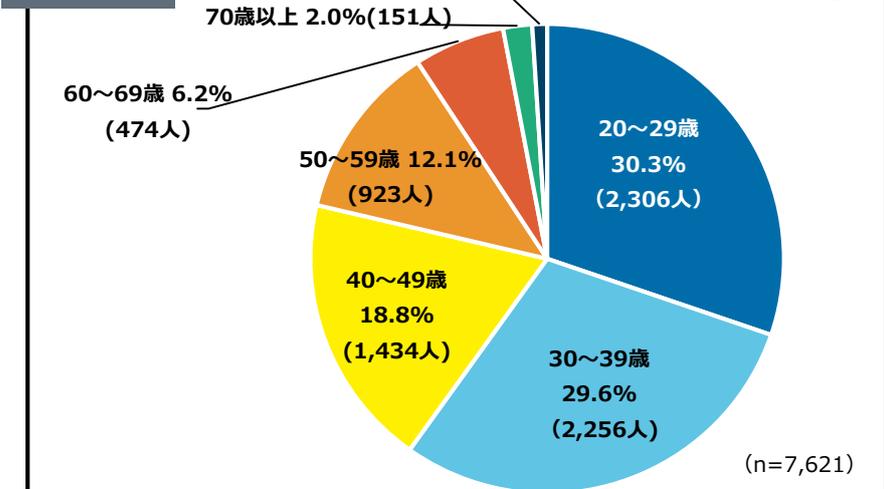
# 令和6年度 在留外国人に対する基礎調査-主な結果①(回答者属性)-

- 回答者の国籍・地域は、「中国」(24.9%)、「ベトナム」(18.9%)、「フィリピン」(10.9%)の順に多い。
- 回答者の在留資格は、「永住者」(27.4%)、「技術・人文知識・国際業務」(13.3%)、「技能実習」(12.7%)の順に多い。
- 回答者の年齢は、「20~29歳」(30.3%)、「30~39歳」(29.6%)、「40~49歳」(18.8%)の順に多い。
- 日本での通算在住年数は「3年以上10年未満」(35.4%)、「1年以上3年未満」(24.4%)、「10年以上20年未満」(19.7%)の順に多い。

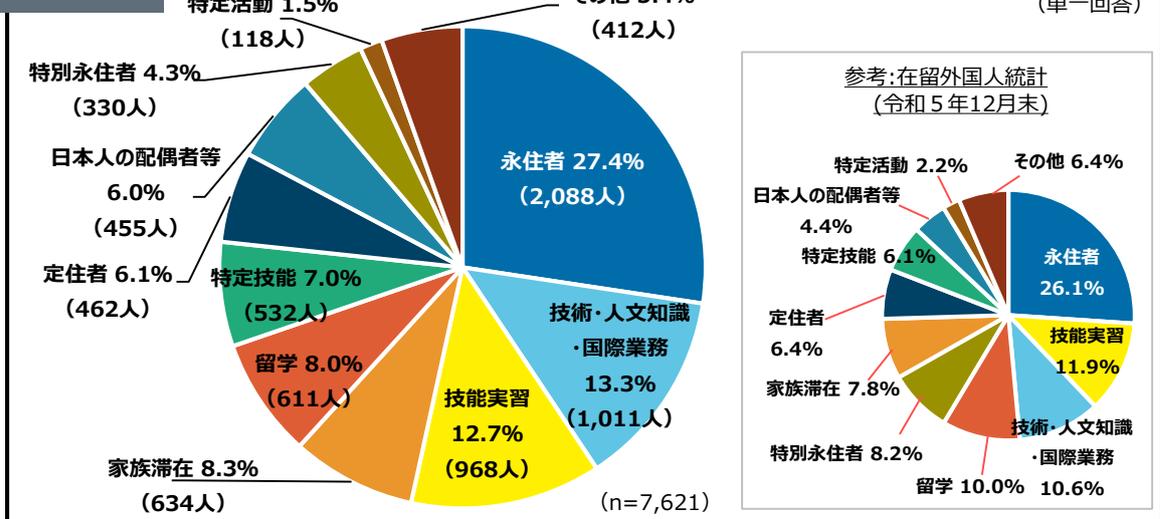
## 国籍・地域



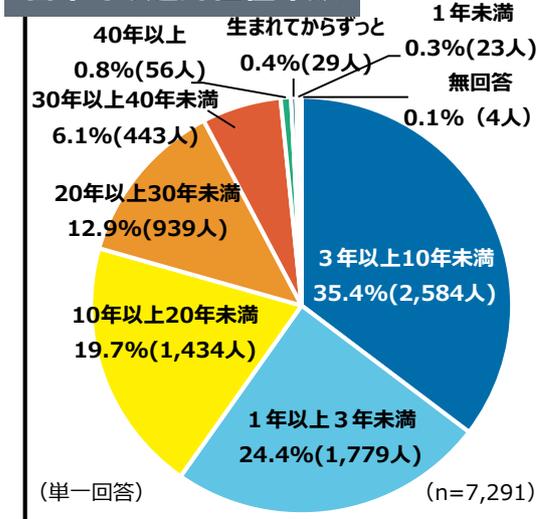
## 年齢



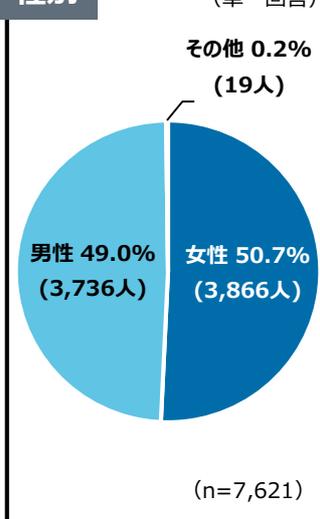
## 在留資格



## 日本での通算在住年数

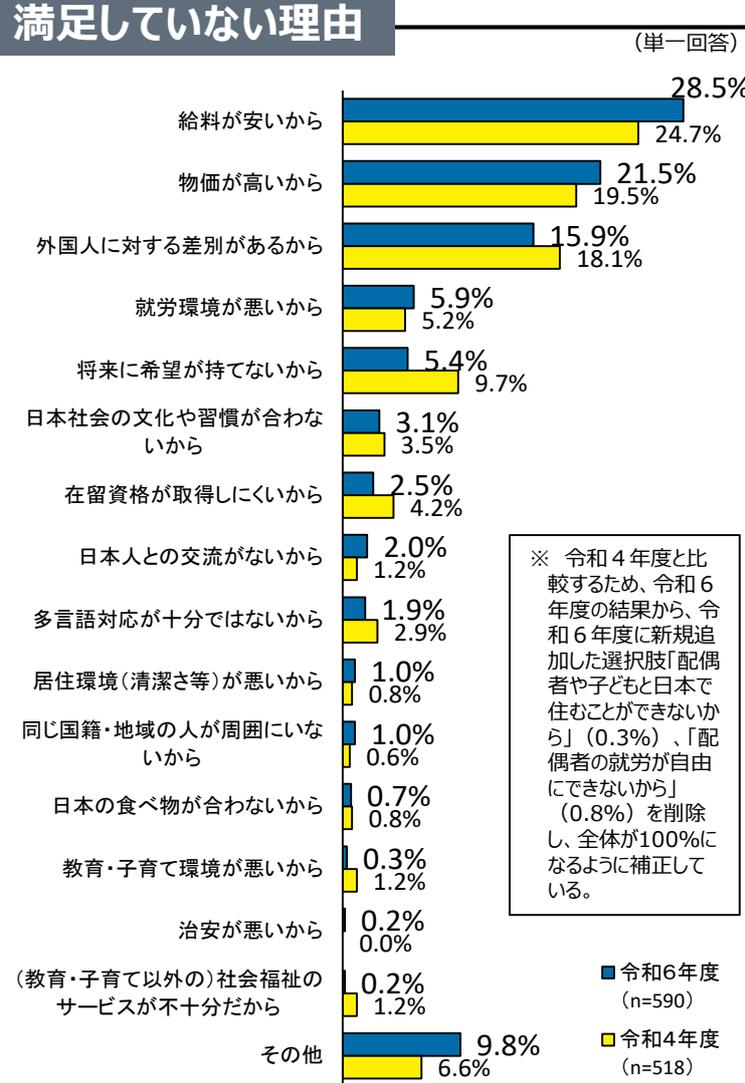
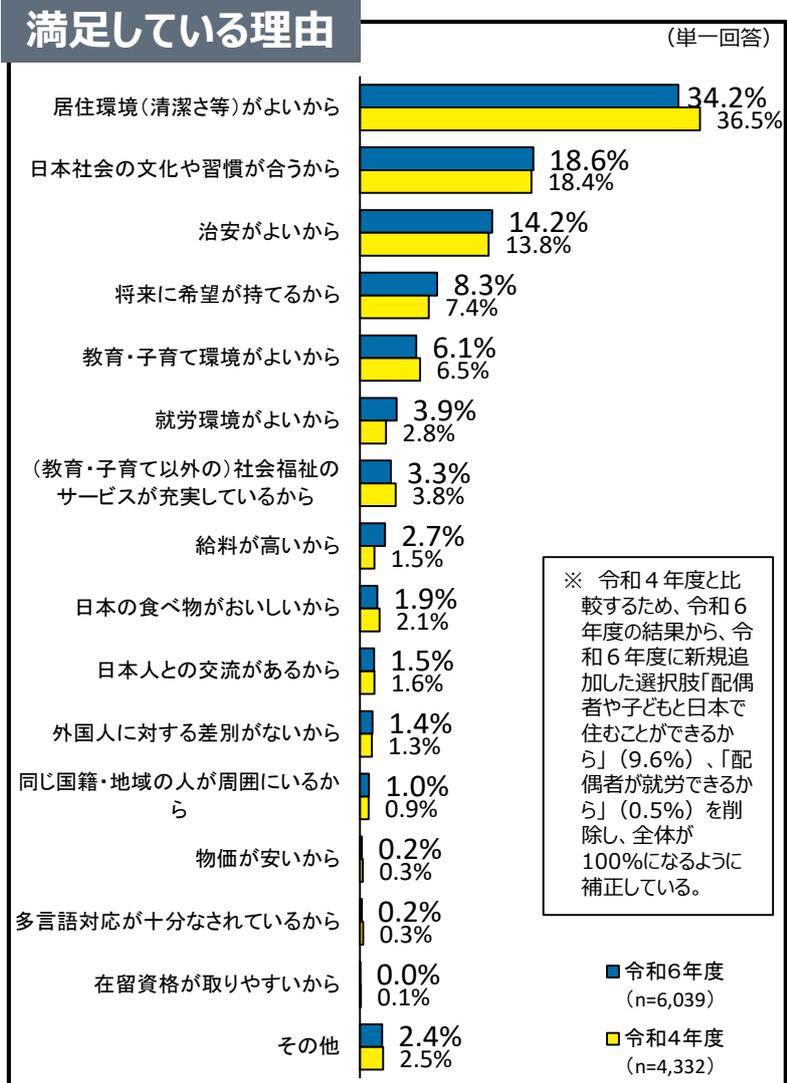
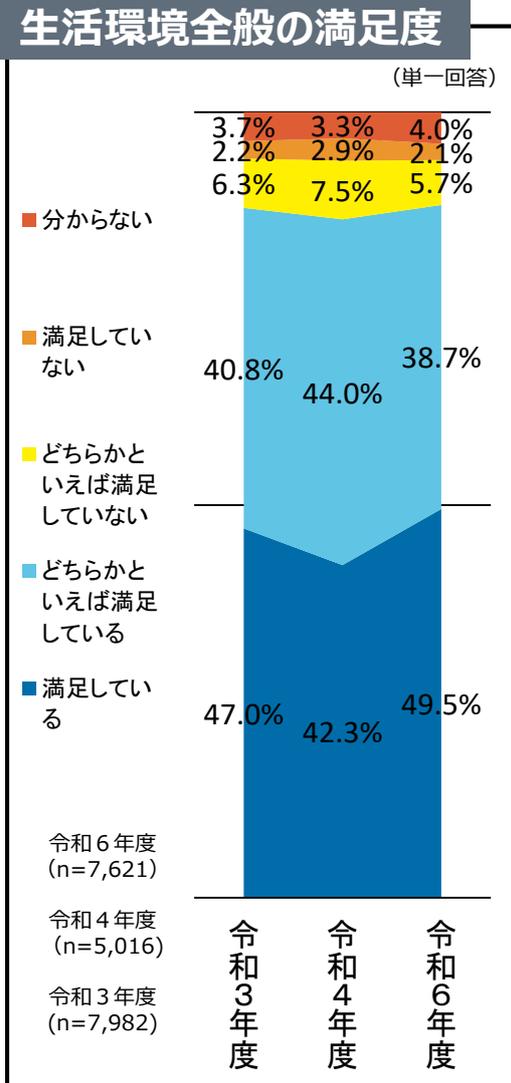


## 性別



# 令和6年度 在留外国人に対する基礎調査－主な結果② (生活環境全般の満足度)－

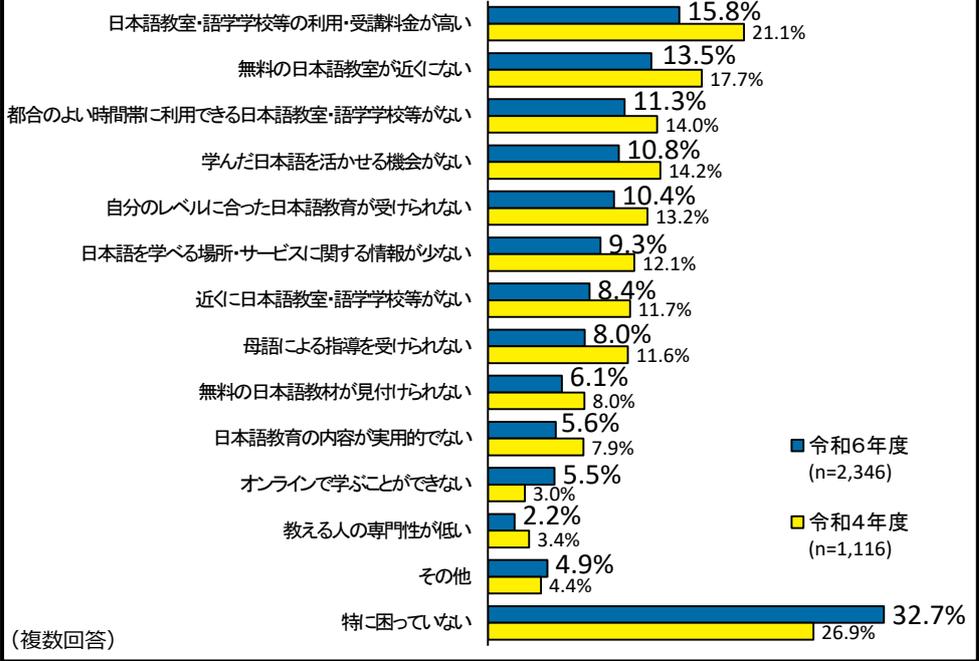
- 日本での生活に満足している者（「満足している」+「どちらかといえば満足している」）は、88.2%（令和4年度と比較すると、1.9ポイント増）。
- 満足している理由は、令和4年度から上位3項目は変わらず、「居住環境（清潔さ等）がよいから」（34.2%）、「日本社会の文化や習慣が合うから」（18.6%）、「治安がよいから」（14.2%）が多い。
- 満足していない理由は、令和4年度から上位3項目は変わらず、「給料が安いから」（28.5%）、「物価が高いから」（21.5%）、「外国人に対する差別があるから」（15.9%）が多い。



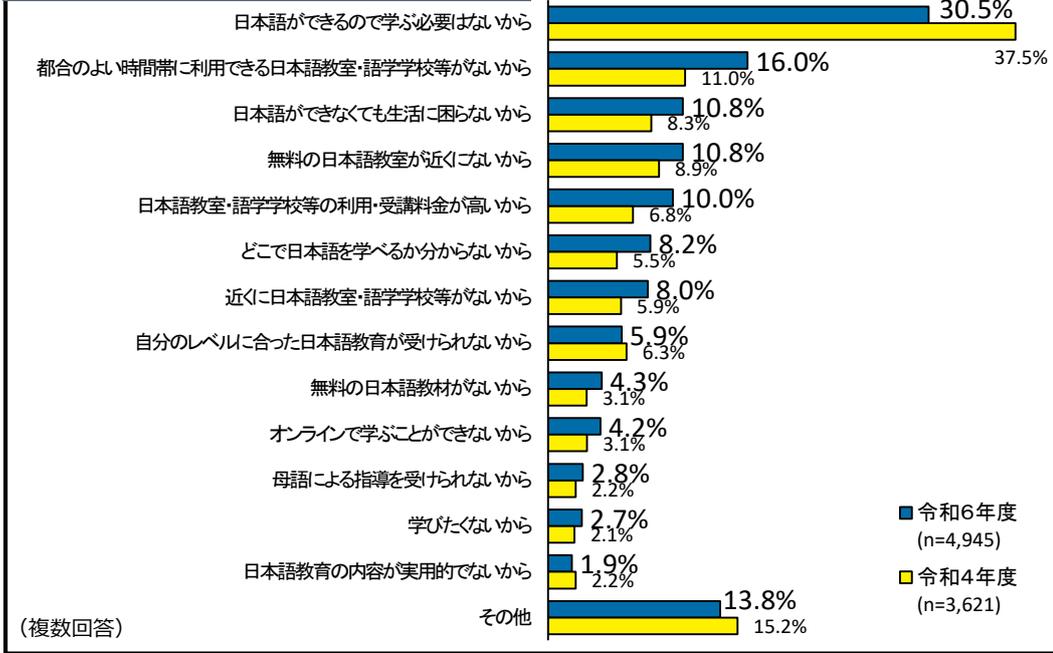
# 令和6年度 在留外国人に対する基礎調査 – 主な結果③(日本語学習) –

- 日本語学習に関する困りごとは、令和4年度に引き続き「日本語教室・語学学校等の利用・受講料が高い」(15.8%)が最多。続いて「無料の日本語教室が近くにない」(13.5%)、「都合のよい時間帯に利用できる日本語教室・語学学校等がない」(11.3%)が多い。「特に困っていない」は令和4年度から5.8ポイント増加。
- 日本語学習をしていない理由は、令和4年度に引き続き「日本語ができるので学ぶ必要はないから」(30.5%)が最多。続いて「都合のよい時間帯に利用できる日本語教室・語学学校等がないから」(16.0%)が多い。
- 日本語学習をしていない理由を自治体の規模別に見ると、「日本語ができるので学ぶ必要がないから」は政令市・特別区が最多であり、自治体の規模が小さくなると割合が下がる。一方、「都合のよい時間帯に利用できる日本語教室・語学学校等がないから」、「近くに日本語教室・語学学校等がないから」は政令市・特別区が最少であり、自治体の規模が小さくなると割合が上がる。

## 日本語学習の困りごと



## 日本語学習をしていない理由



## 日本語能力(読む) (自治体の規模別)

	(単一回答)			
	どんな内容の文章でも容易に読むことができる	日常生活でよく使われる身近な内容の簡単な文章で短言葉で書かれたEメールなどを読むことができる	身近な内容の簡単な文章を読むことができる	全く分からない
政令市・特別区	19.5%	23.5%	21.5%	7.7%
人口20万人以上の市	12.6%	20.6%	30.8%	9.8%
人口20万人未満の市	9.0%	18.1%	35.0%	13.1%
町村	6.2%	18.2%	38.5%	14.6%

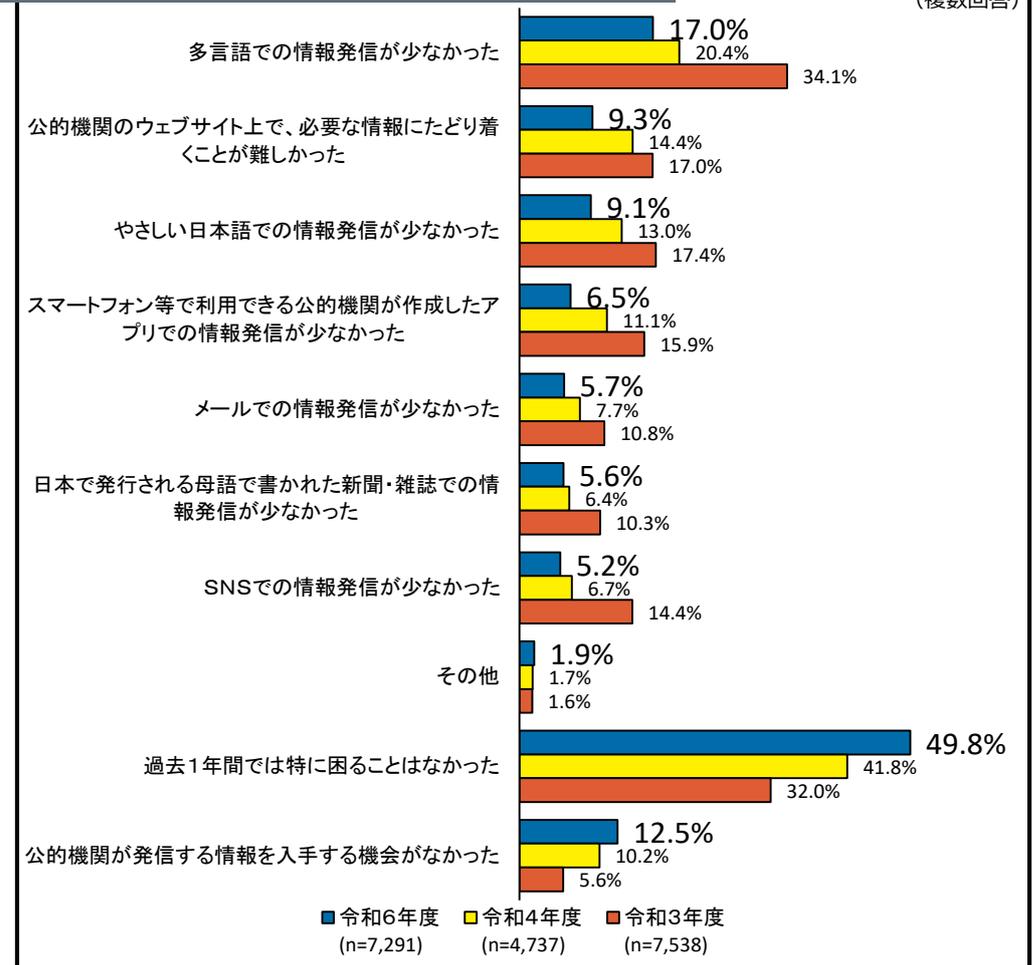
## 日本語学習をしていない理由 (自治体の規模別)

	(複数回答)		
	日本語ができるので学ぶ必要がないから	都合のよい時間帯に利用できる日本語教室・語学学校等がないから	近くに日本語教室・語学学校等がないから
政令市・特別区	41.0%	14.2%	5.1%
人口20万人以上の市	28.6%	15.3%	7.8%
人口20万人未満の市	21.9%	18.7%	10.7%
町村	17.4%	19.1%	14.0%

# 令和6年度 在留外国人に対する基礎調査 – 主な結果④(情報入手・相談対応) –

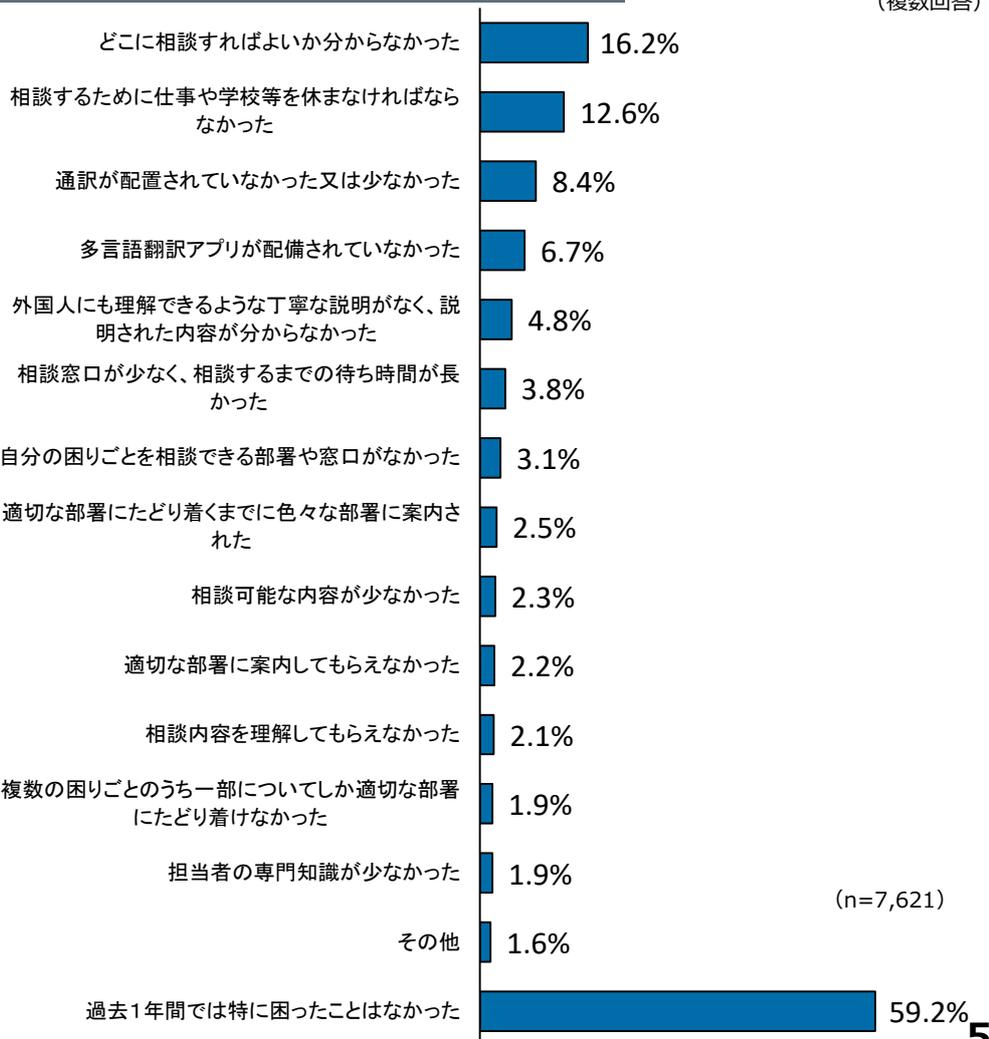
- 公的機関が発信する情報を入手する際の困りごとは、困りごとがあった中では、令和4年度から上位3項目は変わらず、「多言語での情報発信が少なかった」(17.0%)、「公的機関のウェブサイト上で、必要な情報にたどり着くことが難しかった」(9.3%)、「やさしい日本語での情報発信が少なかった」(9.1%)が多い。「その他」を除く困りごとは一貫して割合が減少し、「過去1年間では特に困ることはなかった」は令和4年度から8.0ポイント増加している。
- 公的機関に相談しようとした際に困ったことは、困りごとがあった中では、「どこに相談すればよいか分からなかった」(16.2%)、「相談するために仕事や学校等を休まなければならなかった」(12.6%)、「通訳が配置されていなかった又は少なかった」(8.4%)の順が多い。

## 公的機関が発信する情報を入手する際の困りごと



※ 令和6年度調査及び令和4年度調査は過去1年間では困ったことが調査対象。令和3年度調査では期間の指定はしていない。

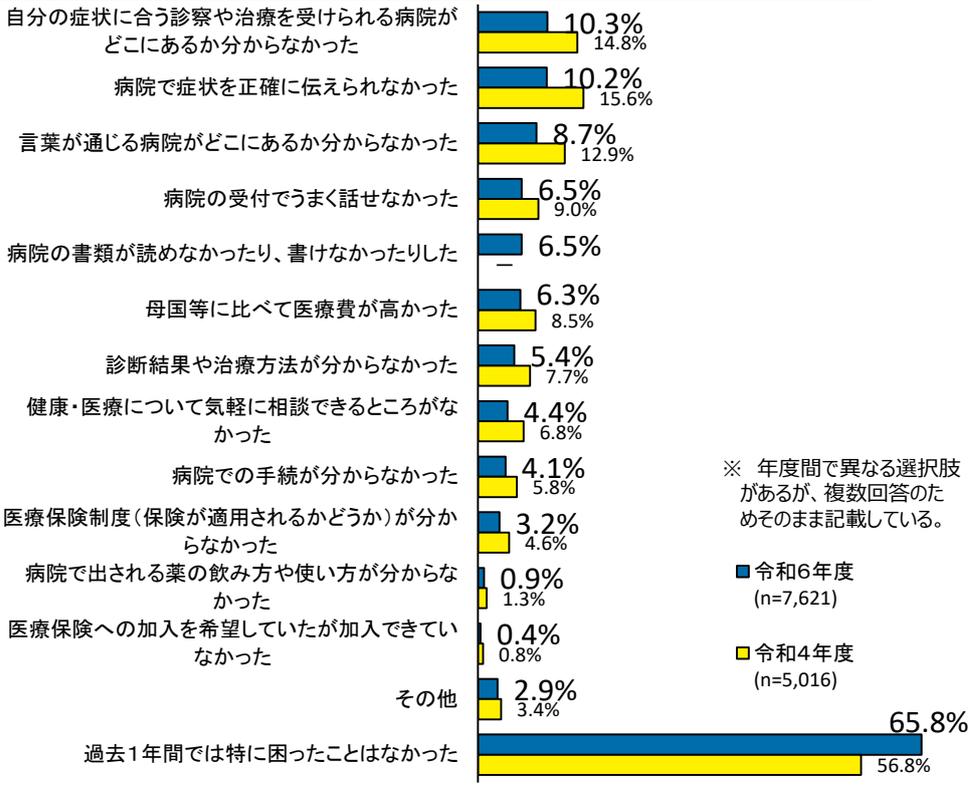
## 公的機関に相談しようとした際に困ったこと



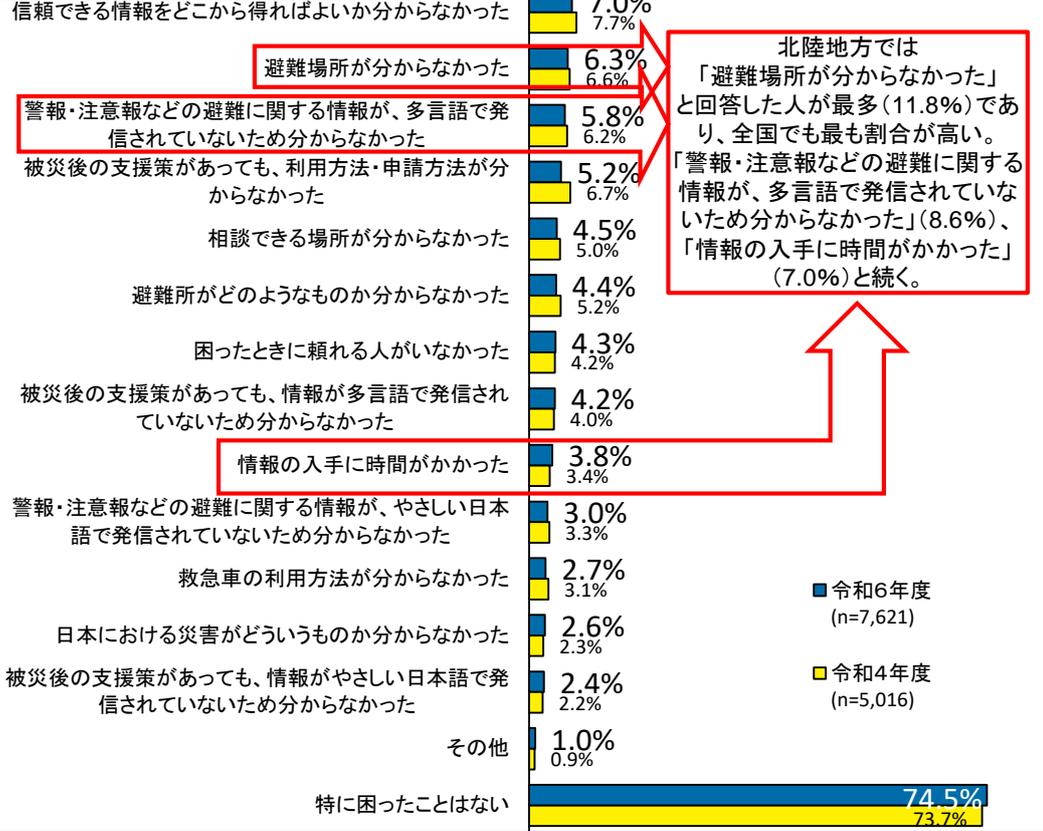
# 令和6年度 在留外国人に対する基礎調査 - 主な結果⑤(医療・災害・非常時の対応) -

- 病院で診察・治療を受けようとした際の困りごとは、令和4年度で2番目に多かった「自分の症状に合う診察や治療を受けられる病院がどこにあるのか分からなかった」(10.3%)が最多。令和4年度で最多だった「病院で症状を正確に伝えられなかった」(10.2%)は2番目に多かった。また、「過去1年間では特に困ったことはなかった」は令和4年度から9.0ポイント増加。
- 災害で困ったことでは、令和4年度に引き続き「信頼できる情報をどこから得ればよいか分からなかった」(7.0%)が最多。居住地域別で見ると、令和6年能登半島地震で甚大な被害を受けた北陸地方では「避難場所が分からなかった」(11.8%)が最多となるなど、異なる傾向が見られた。

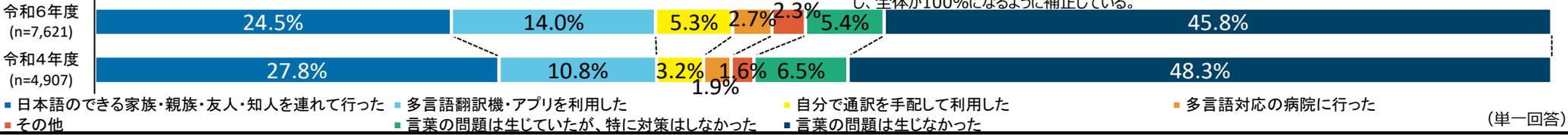
## 過去1年間で病院で診察・治療を受けようとした際の困りごと (複数回答)



## 過去1年間に災害で困ったこと (複数回答)



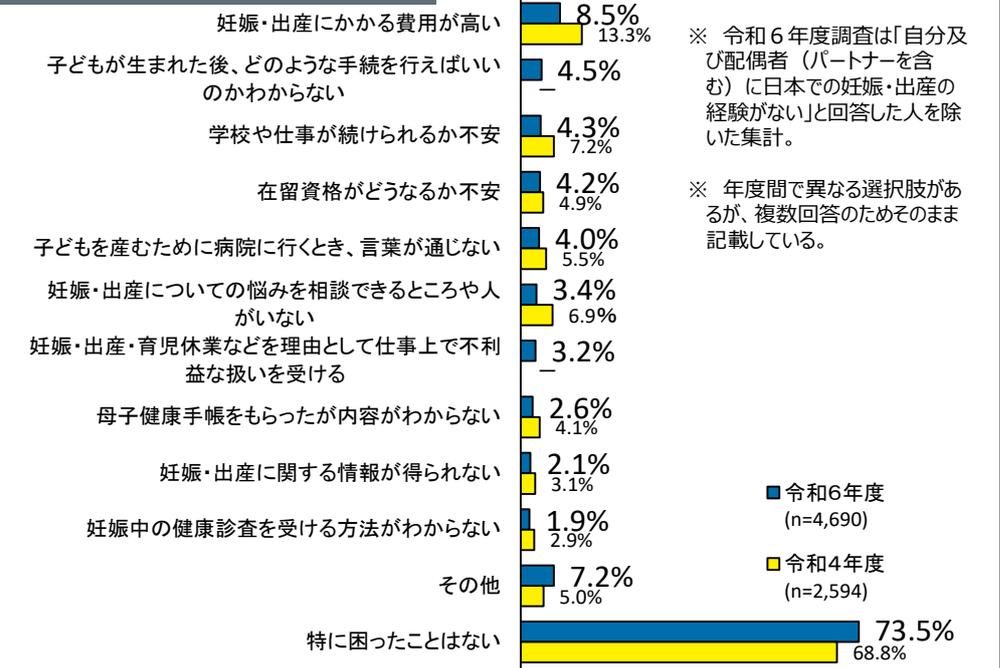
## 過去1年間で病院で診察・治療を受けて言葉の問題が生じたときの対応



# 令和6年度 在留外国人に対する基礎調査 - 主な結果⑥(子育て・教育) -

- 妊娠・出産についての困りごとは、困ったことがある中では、令和4年度に引き続き「妊娠・出産にかかる費用が高い」(8.5%)が最多。本年度調査で新たに追加した選択肢「子どもが生まれた後、どのような手続を行えばいいのかわからない」(4.5%)が続く。
- 6歳から15歳までの子どもの就学状況について、就学していない割合は0.9%と、令和4年度から1.7ポイント低下。
- 9月1日から14日までの間の子どもの状況(6歳~15歳)では「学校・幼稚園・保育所等に通っていた」(87.9%)が最多。「特に何もしていない」(6.0%)、「家事、家族の世話」(2.1%)、「その他」(1.7%)と続く。

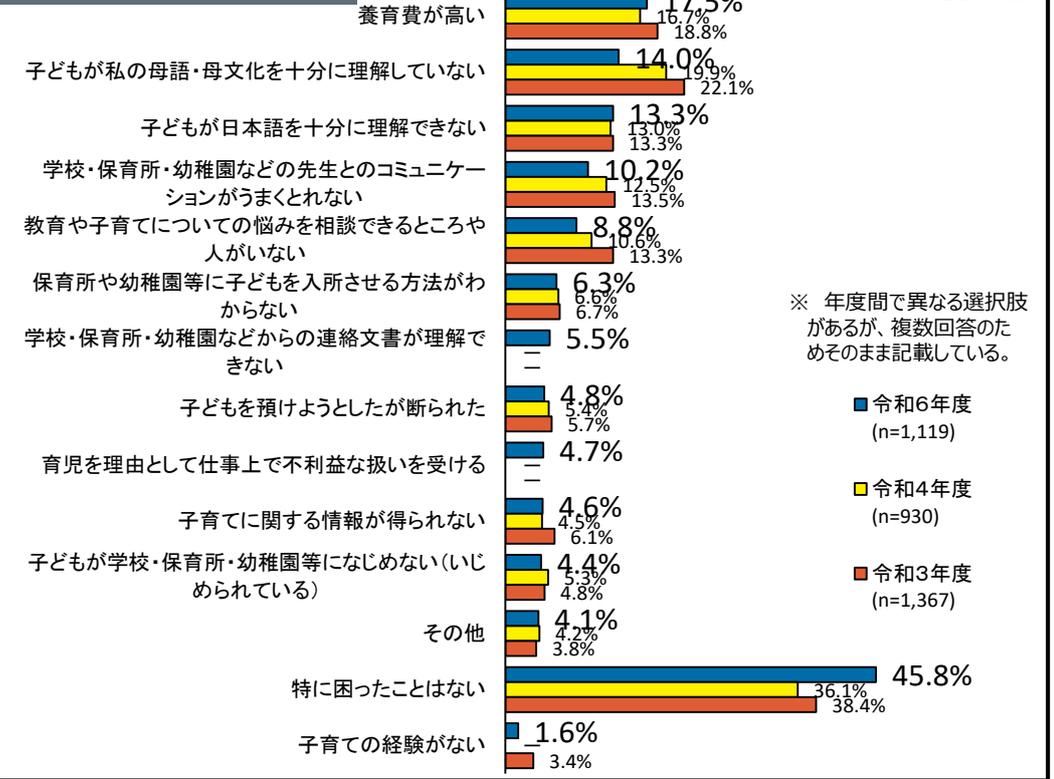
## 妊娠・出産についての困りごと



※ 令和6年度調査は「自分及び配偶者(パートナーを含む)に日本での妊娠・出産の経験がない」と回答した人を除いた集計。

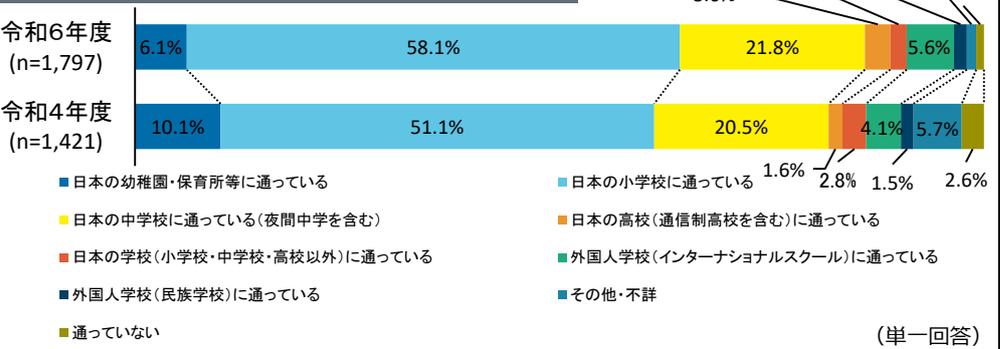
※ 年度間で異なる選択肢があるが、複数回答のためそのまま記載している。

## 子育てについての困りごと



※ 年度間で異なる選択肢があるが、複数回答のためそのまま記載している。

## 子どもの教育・保育状況(6歳~15歳)

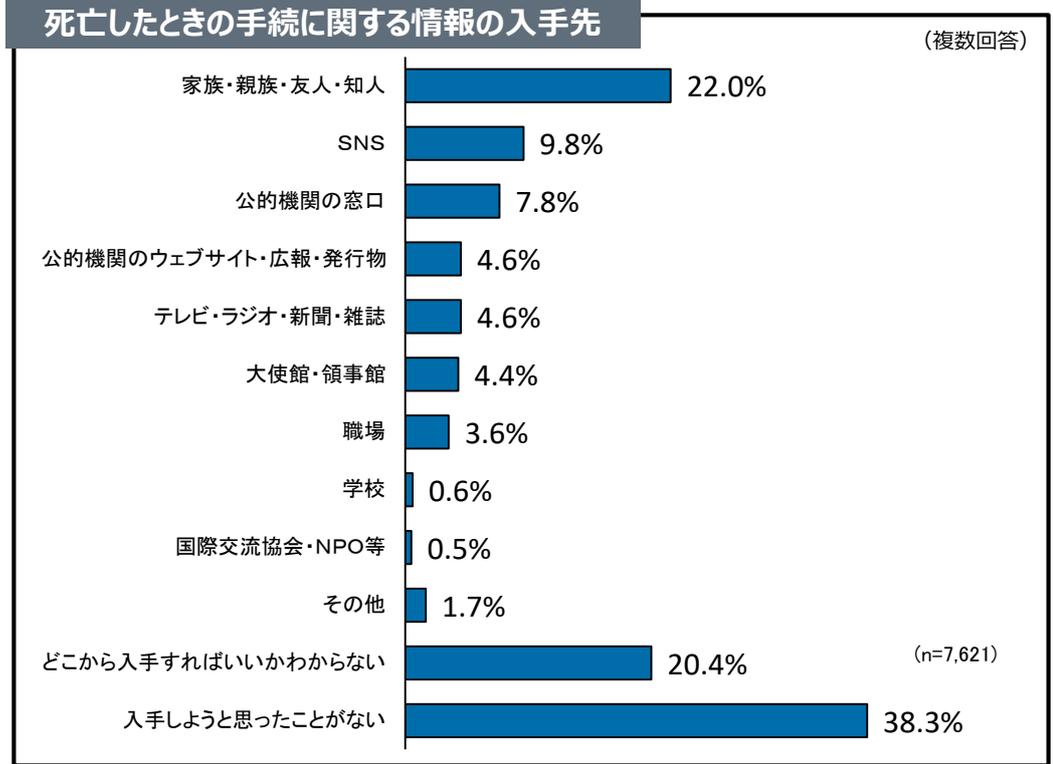
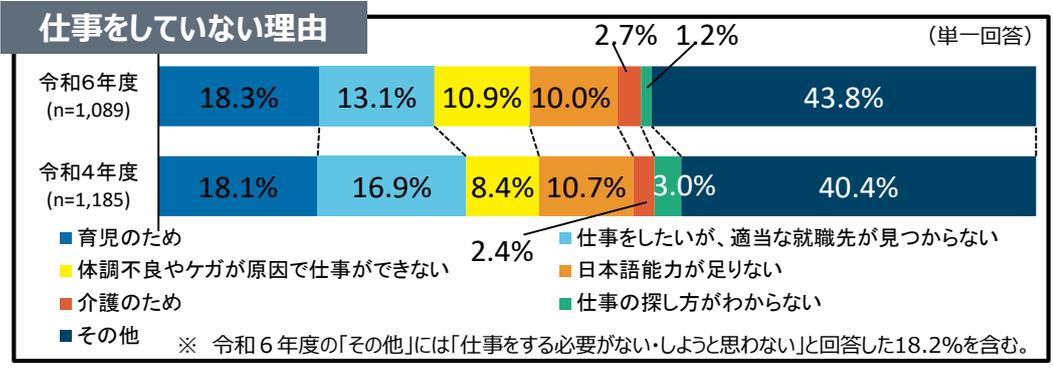
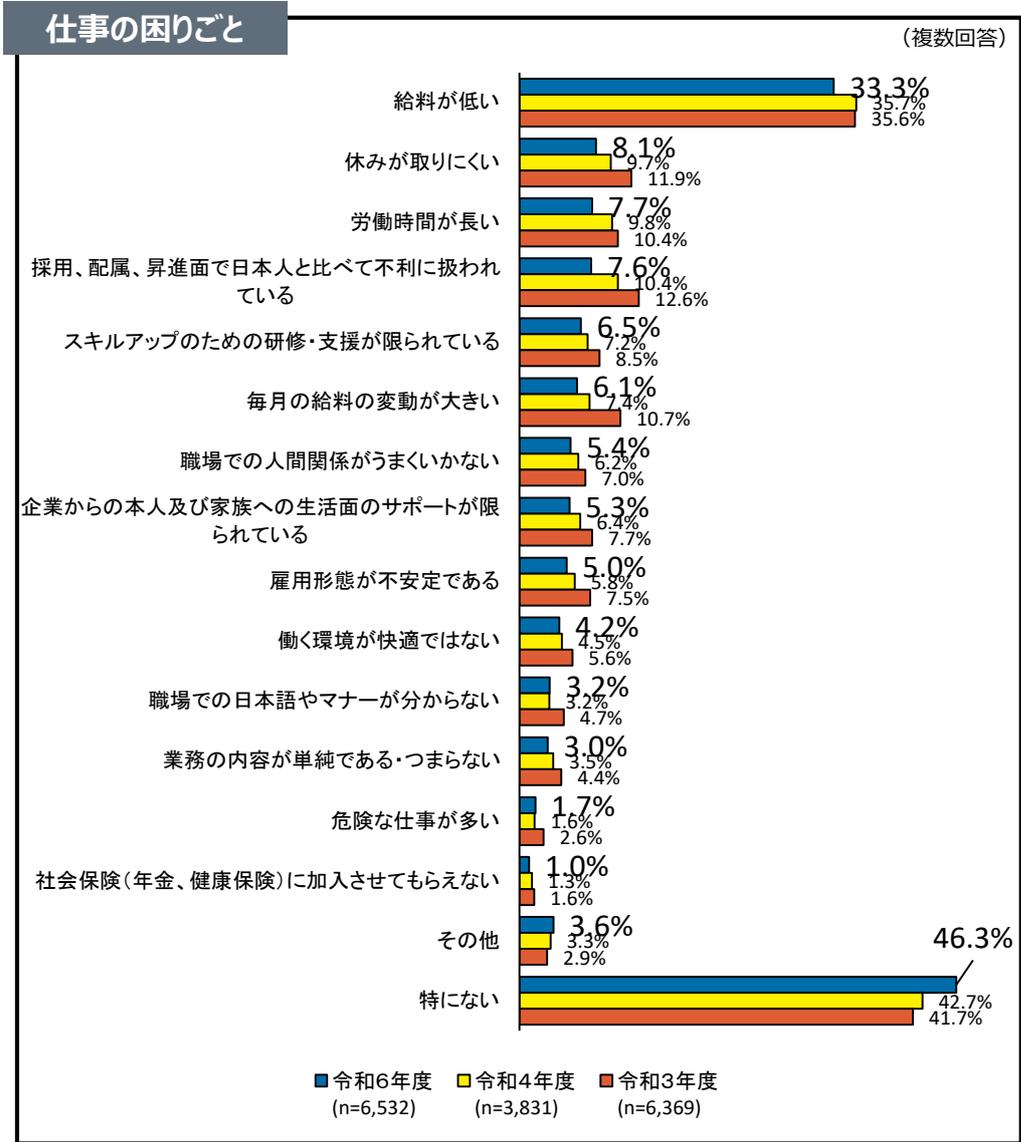


## 9月1日から14日までの間の子どもの状況(6歳~15歳)



# 令和6年度 在留外国人に対する基礎調査 – 主な結果⑦(就労・死亡したときの手続) –

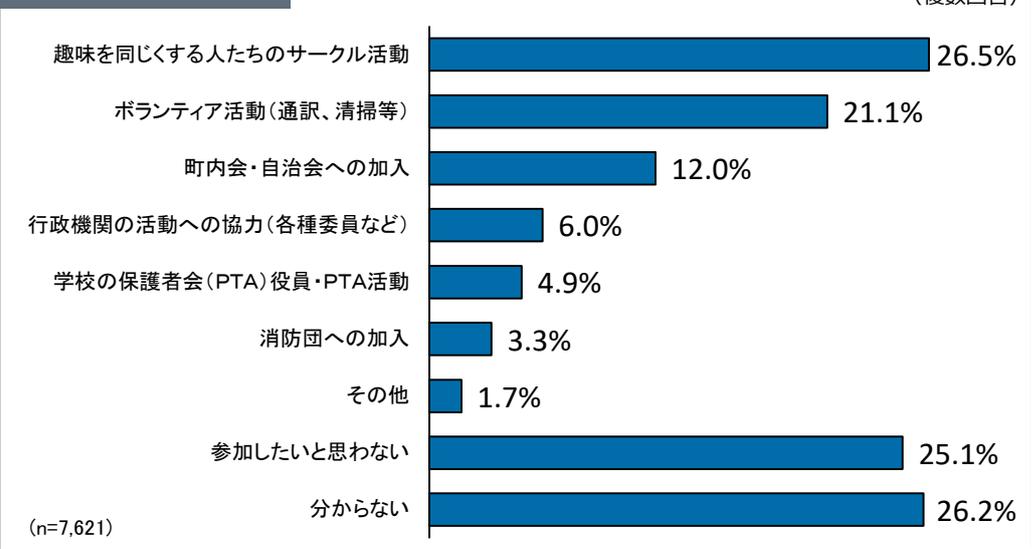
- 仕事の困りごとは、「給料が低い」(33.3%)、「休みが取りにくい」(8.1%)、「労働時間が長い」(7.7%)の順に多い。「給料が低い」は調査を始めた令和2年度から一貫して最多。
- 死亡したときの手続に関する情報の入手先では「入手しようと思ったことがない」(38.3%)が最多。入手先では「家族・親族・友人・知人」(22.0%)が最多。



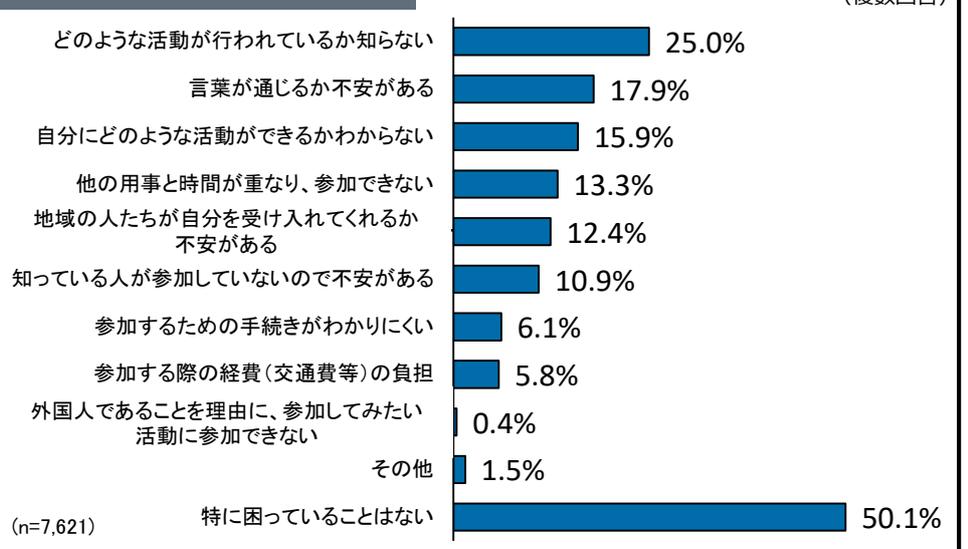
# 令和6年度 在留外国人に対する基礎調査 – 主な結果⑧(社会参加等) –

- 参加したい社会活動は、「趣味を同じくする人たちのサークル活動」が最も多く(26.5%)、「ボランティア活動(通訳、清掃等)」(21.1%)、「町内会・自治会への加入」(12.0%)と続く。
- 今後の日本での滞在希望別で見ると、日本への希望滞在期間が長くなると、ボランティアや自治会など、地域の活動へ参加したい人の割合が高くなる傾向がある。
- 社会参加に関する困りごととしては、「どのような活動が行われているか知らない」(25.0%)が最多である。

## 参加したい社会活動



## 社会参加に関する困りごと



## 参加したい社会活動(今後の日本での滞在希望別)

	町内会・自治会への加入	消防団への加入	学校の保護者会(PTA)役員・PTA活動	ボランティア活動(通訳、清掃等)	行政機関の活動への協力(各種委員など)	参加したいと思わない
ずっと日本に滞在したい	14.6%	4.0%	5.8%	23.5%	7.2%	22.0%
10年程度は日本に滞在したい	7.1%	3.7%	3.3%	22.3%	5.3%	25.7%
5年程度は日本に滞在したい	6.3%	1.5%	2.0%	18.1%	3.6%	26.4%
1年程度で母国に帰る又は日本以外の国に行きたい	8.2%	1.6%	1.1%	19.6%	3.8%	35.3%

(複数回答)

## 共生社会の実現に向けた意識醸成を図るために効果的な取組(上位5項目)

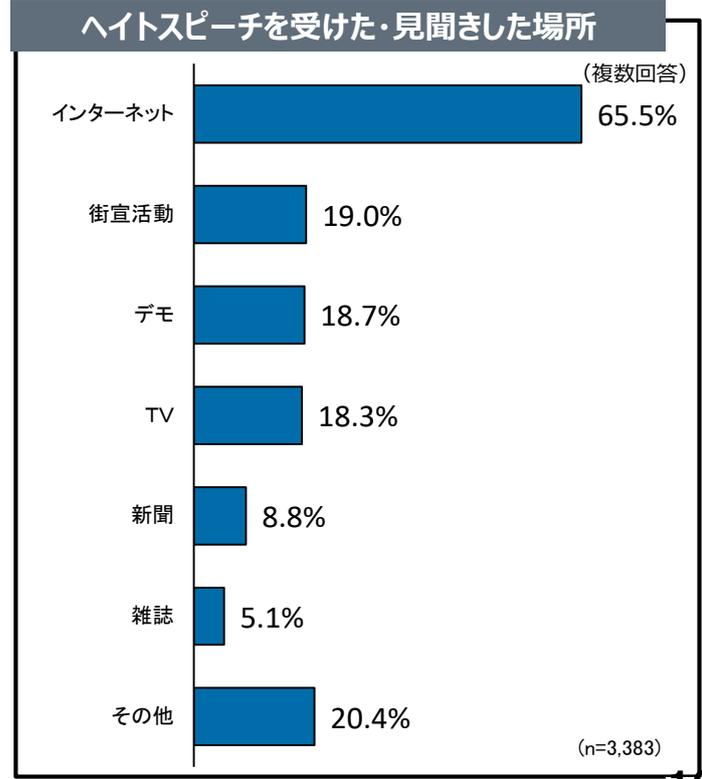
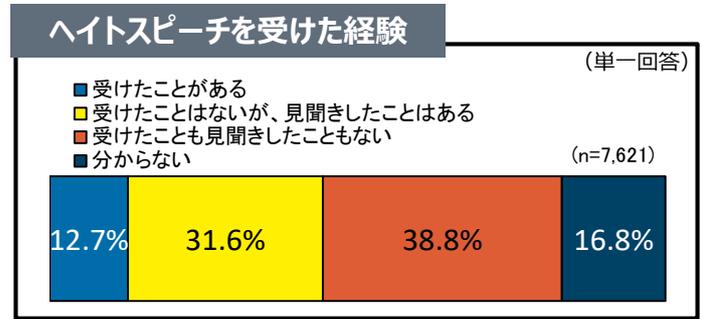
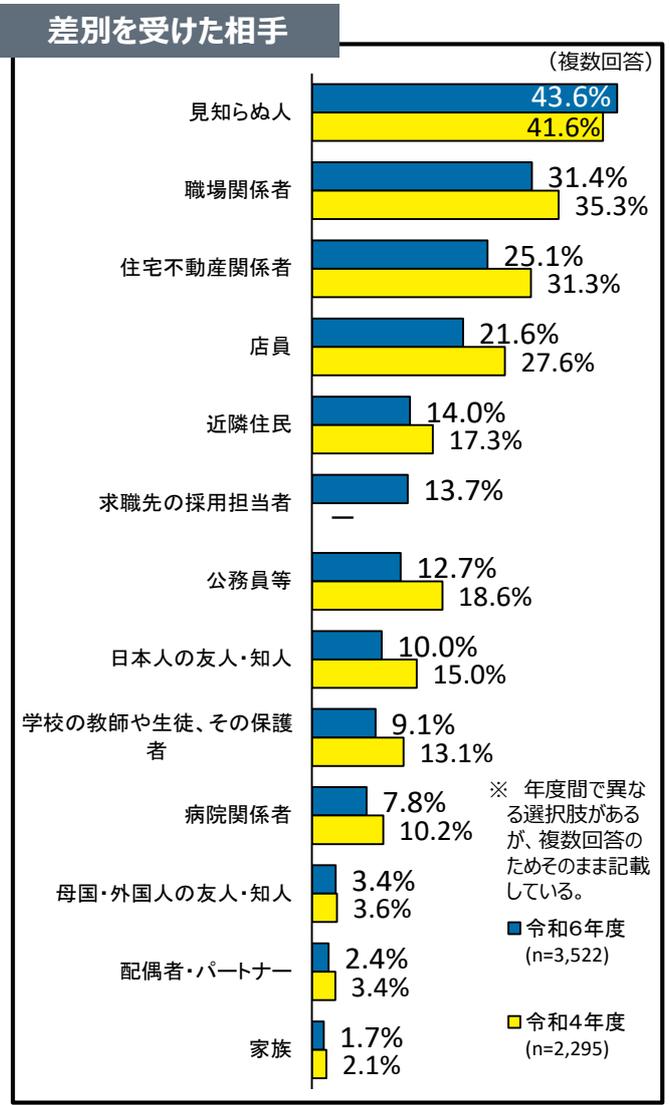
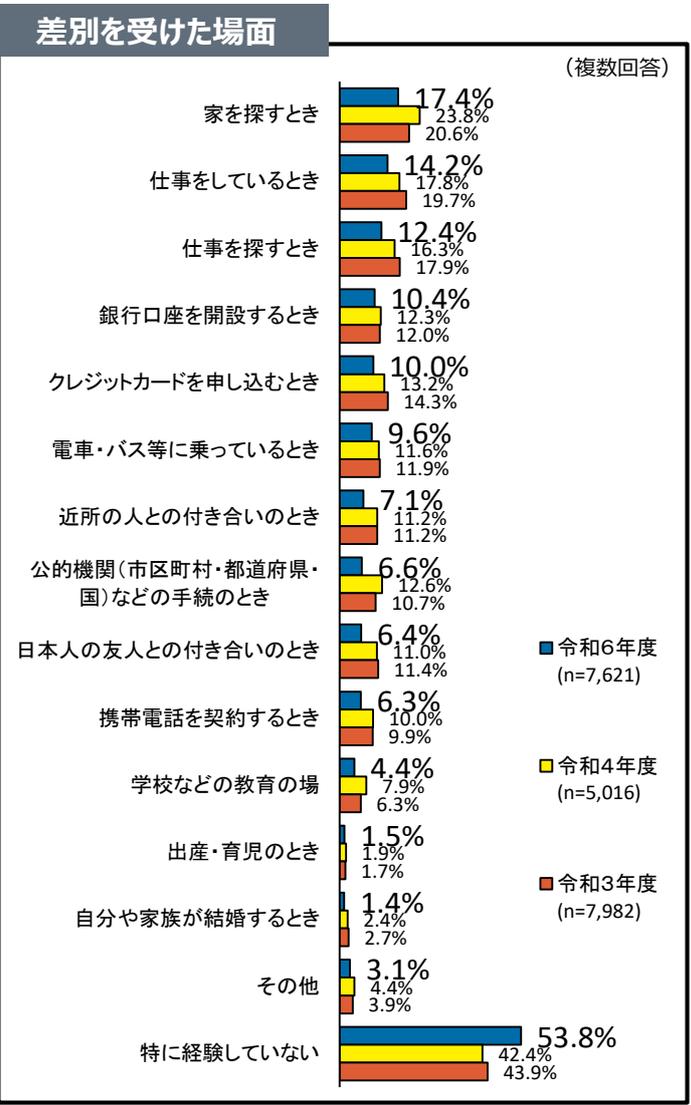
(n=7,621) ※カッコ内は令和4年度調査の数値

1位	各国の文化を体験するイベント(食文化等)	45.6% (44.7%)
2位	日本文化を体験するイベント	32.8% (37.0%)
3位	人権の尊重に関する意識を啓発するイベント	28.6% (28.1%)
4位	外国人との共生社会の実現をテーマにしたイベント	26.7% (31.8%)
5位	やさしい日本語講座	25.2% (25.3%)

(複数回答)

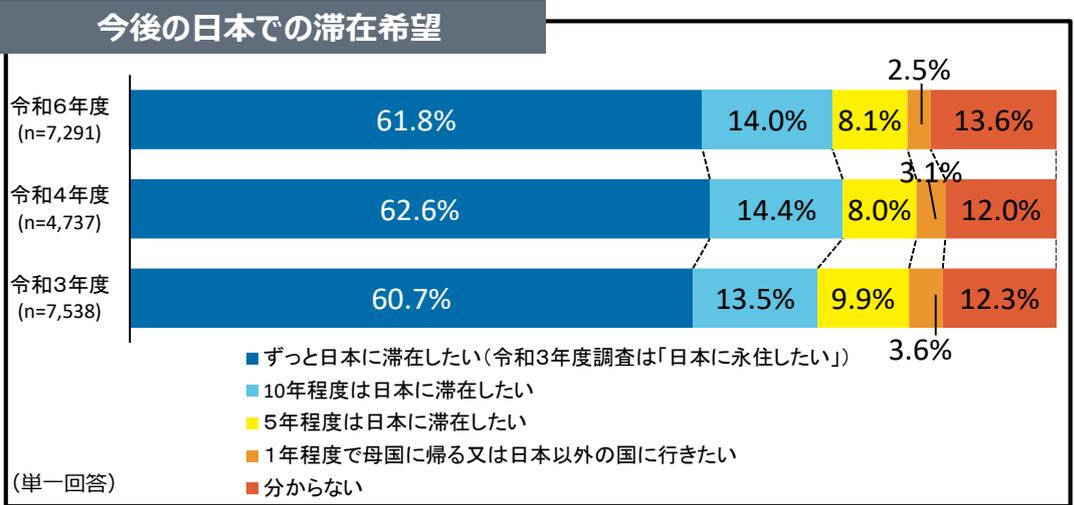
# 令和6年度 在留外国人に対する基礎調査 – 主な結果⑨(人権問題・差別) –

- 差別を受けた場面は令和3年度から上位3項目は変わらず、「家を探すとき」(17.4%)、「仕事をしているとき」(14.2%)、「仕事を探すとき」(12.4%)が多い。
- 差別を受けた相手は令和4年度から上位3項目は変わらず、「見知らぬ人」(43.6%)、「職場関係者」(31.4%)、「住宅不動産関係者」(25.1%)が多い。
- ハイトスピーチを受けたことがある人の割合は12.7%。受けたことはないが見聞きしたことがある人の割合は31.6%。受けたり見聞きしたりした場所は「インターネット」(65.5%)、「街宣活動」(19.0%)、「デモ」(18.7%)の順が多い。



# 令和6年度 在留外国人に対する基礎調査 – 主な結果⑩(社会保険・孤独・今後の予定) –

- 介護保険制度に関する困りごとは令和3年度から引き続き「制度の詳しい内容がよくわからない」(36.6%) が最多。
- 孤独であると感じることが「ときどきある」と答えた人は24.7%で令和5年度調査から2.0ポイント増加。一方、「しばしば・常にある」と答えた人は7.3%で令和5年度調査から0.6ポイント減少。「しばしば・常にある」「ときどきある」と答えた人の割合は、「令和5年人々のつながりに関する基礎調査」(内閣官房) (調査対象：全国の満16歳以上の個人：2万人) と比較するとどちらの項目も高くなっている。

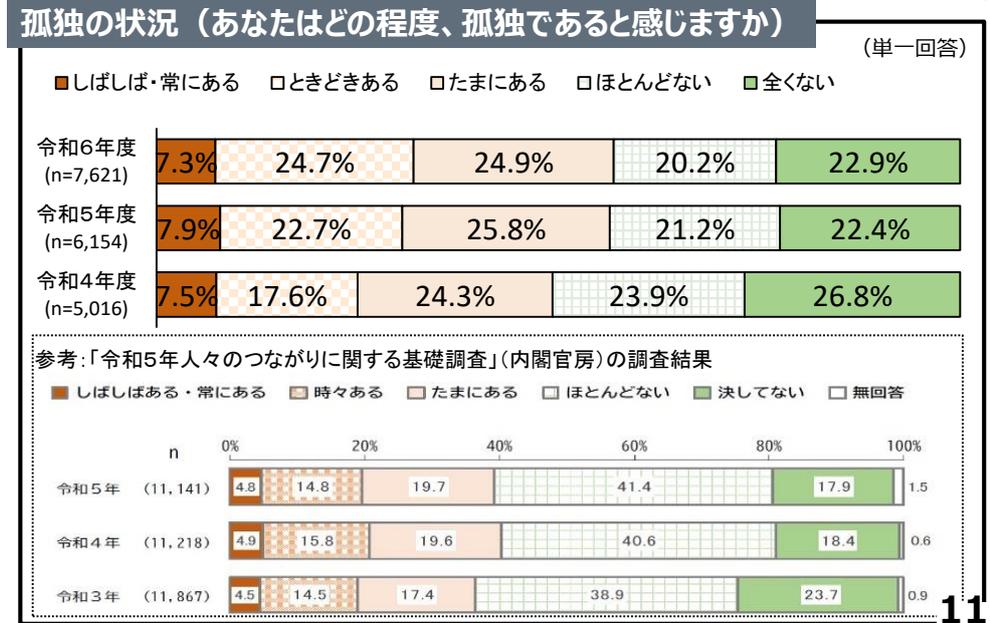
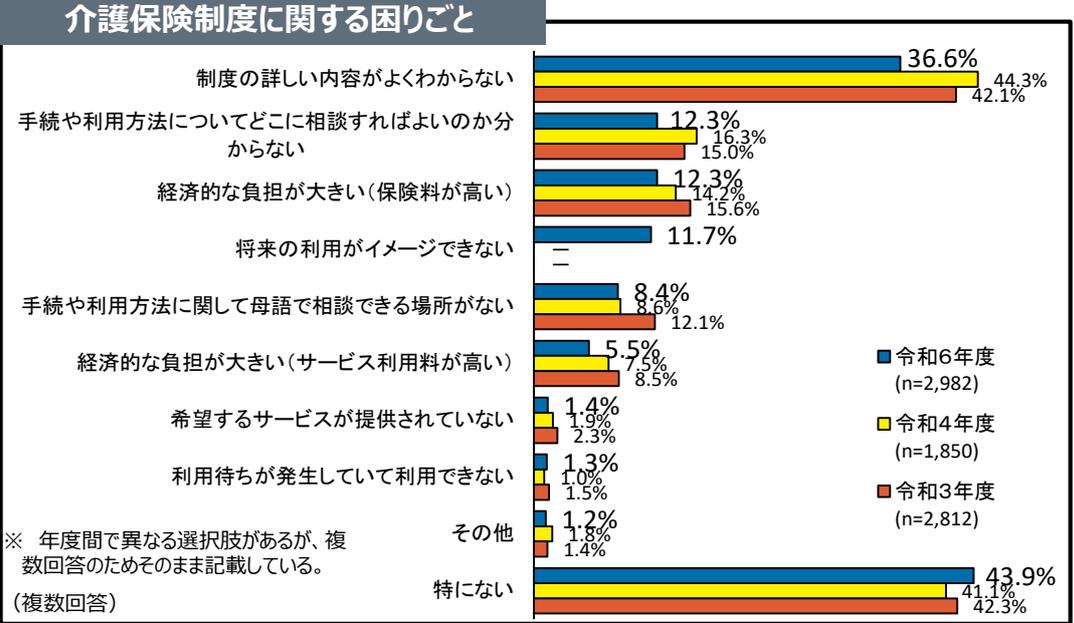


### 年金制度に関する情報の入手先 (上位5項目) (n=7,544)

※カッコ内は令和4年度調査の数値

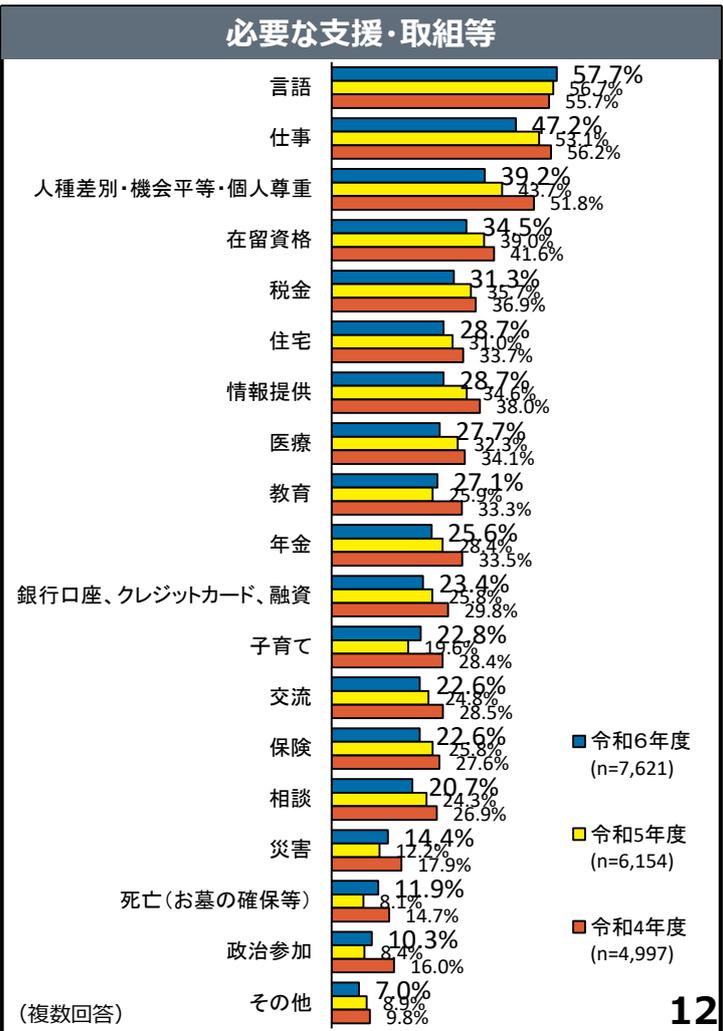
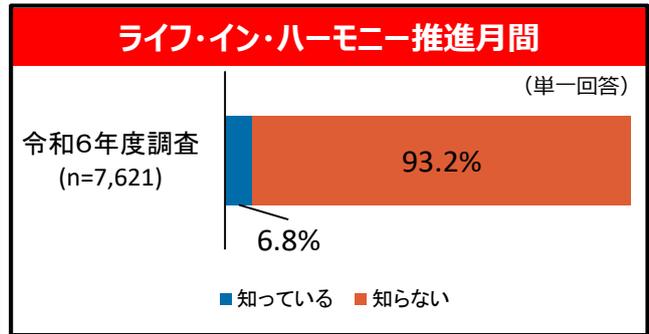
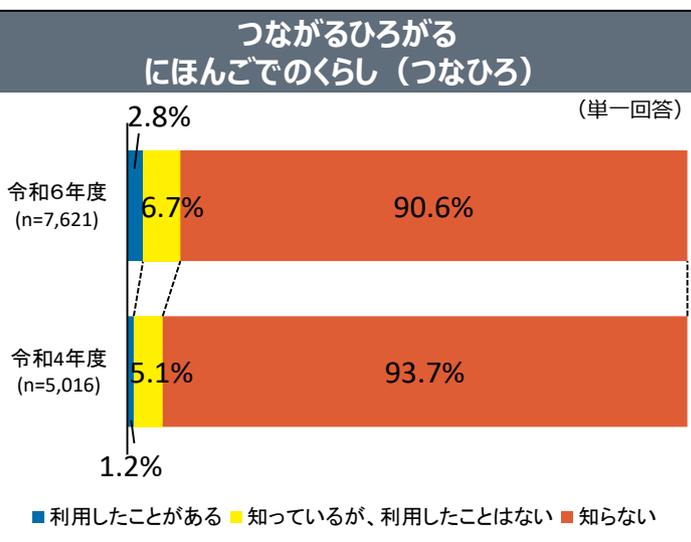
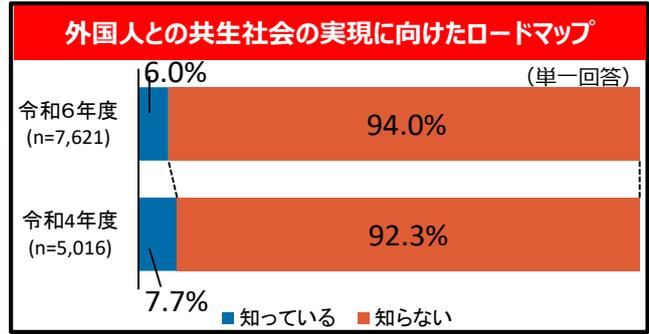
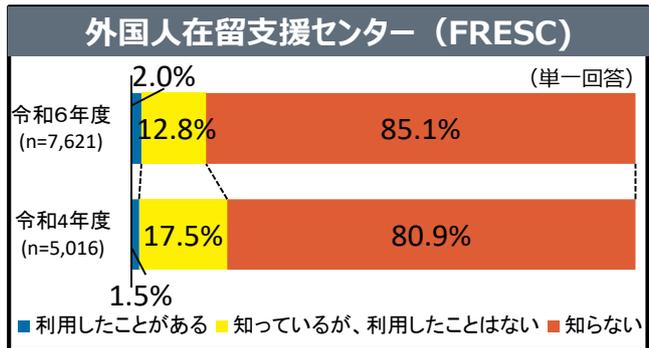
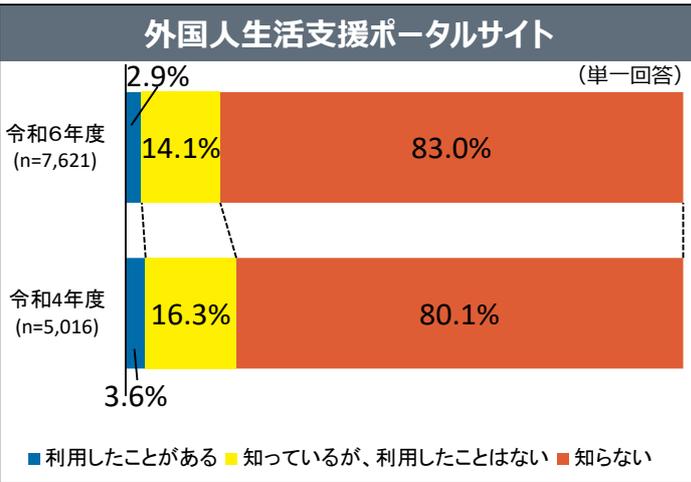
順位	入手先	割合
1位	職場	25.2% (26.1%)
2位	日本年金機構年金事務所から送られてくる手紙・文書	23.4% (25.2%)
3位	家族・親族	17.9% (21.1%)
4位	同じ国籍・地域の友人・知人	17.0% (15.3%)
5位	日本人の友人・知人	16.9% (17.6%)

(複数回答)



# 令和6年度 在留外国人に対する基礎調査 - 主な結果⑪(ウェブページ・取組等の認知度、意見・要望)

- 外国人支援のためのウェブページや取組等について、「知らない」と答えた人は8割を超えている。
  - 外国人生活支援ポータルサイト⇒<https://www.moj.go.jp/isa/support/portal/index.html>
  - つながるひろがるにほんごでの暮らし⇒<https://tsunagarujp.mext.go.jp/>
  - 外国人在留支援センター(FRESC)⇒<https://www.moj.go.jp/isa/support/fresc/fresc01.html>
  - ライフ・イン・ハーモニー推進月間⇒[https://www.moj.go.jp/isa/support/coexistence/04\\_00066.html](https://www.moj.go.jp/isa/support/coexistence/04_00066.html)
  - 外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ⇒[https://www.moj.go.jp/isa/support/coexistence/04\\_00033.html](https://www.moj.go.jp/isa/support/coexistence/04_00033.html)
- 必要な支援・取組等では令和4年度から上位3項目は変わらず「言語」(57.7%)、「仕事」(47.2%)、「人種差別・機会平等・個人尊重」(39.2%)が多い。



# 令和6年度 在留外国人に対する基礎調査－意見・要望等・外国人①言語・人種差別等－

- 本調査では、「外国人の方々が日本においてよりよい生活を送るためにどのような支援や取組や制度が必要か」について、「言語」、「仕事」、「情報提供」等の選択肢から項目を選択した上で（複数選択可）、自由記述で回答する質問を設けた。分野ごとの意見・要望は以下のとおりである（以下の各分野の横にある件数は、該当する項目を選択した数である。自由記述の内容については、「特になし」、「よろしく願います」等を除いた6,198件から抜粋した。明らかな誤字脱字や個人等が特定できる情報等については修正を加えたほか、一部抜粋している場合もある。日本語以外の言語で回答があった場合は日本語への翻訳を行った。）。
- ※掲載している意見は、回答者の意見をあくまでも一つの意見として掲載しているものであり、必ずしも全ての意見が事実に基づいているものとは限らない。

## 言語について（4,401件）

- 日本語学習支援について
  - ・ 日本語を学ぶ講座など開催して、土、日、時間も幅広くなど日時も配慮していただきたい。仕事と家庭事情で行けない人も居るため配慮していただければありがたい。日本語検定など取れるように支援制度があれば良いかと思う。(40代・女性)
  - ・ 日本語教室を増設し、宣伝に力を入れてほしい。今は、区役所に行って問い合わせるしかないし、家の近くにはない。情報を取得する方法が限定されている。(30代・女性)
  - ・ 外国人居住者が日本で良い暮らしを送るうえで最大の障壁は言語の壁と、日本では当たり前とされるが外国人居住者の母国ではそうでないかもしれないことに対する理解が十分ではないことである。ここで外国人を手助けする最も効果的な方法は、語学支援を提供し、日常の習慣の理解をサポートすることだと思う。また、これは外国人が自立して社会に貢献できるようにすることにも繋がることから、良い就職についての援助も大いに役立つと思われる。(40代・男性)
- 多言語対応について
  - ・ 市役所・区役所のようなところに多言語サービスがもっとあれば、外国人にはもっとよいと思う。私の母は日本語ができないので、しばしば私が付き添って行って役所で手続きをしなければならない。そのため、役所に言語のサービスをもっと提供してほしいと思っている。(10代・男性)
- やさしい日本語等について
  - ・ 生活に困らない程度の日本語を習得するのが日本に住む外国人としての義務とは思いますが、外国人のためのあらゆる情報源や書類手続き、説明書があまり優しくない日本語で書かれていることが多く、翻訳されていても英語翻訳だけの所も多々ある。書かれている漢字をひらがなだけで書くのではなく、専門的用語を誰でもわかるように書かれることを願う。(20代・女性)
  - ・ 分かりやすい情報提供に課題を感じています。やさしい日本語や多言語発信の普及ももちろんですが、地域や行政機関によっては外国人への対応に課題が残っていると思います。市役所などで英語はおろか、日本語もしっかり会話をしようと思わず、「日本語ができる友達を連れてきてください」と言われて帰らされてしまった人たちもいました。取組としてやさしい日本語講座と外国人対応の研修(特にコミュニケーションの取り方)などが行われることを期待します。(20代・男性) など

## 人種差別・機会平等・個人尊重について（2,987件）

- ・ 学校での人々からの扱い方でその人自身の性格や考え方が変わる(私自身がそう)から、小さい頃のうちに外国人へのネガティブな偏見や差別などをなるべく対策していくことがとても重要だと思う。しかし日本人だけでなく外国人の子供にも問題があったりするので優遇してほしいという話ではなく、平等な扱いを受けてほしいと思う。(10代・女性)
- ・ 海外から日本で生活している、あるいは生活したい外国人たちに最初に言いたいのは日本国のルールを守って欲しいです。それは日本だけではなく、どこに行っても同じです。ルールに厳しい日本はルールを守らない外国人をたくさん見て“外国人はルールを守らない”と判断される事が多いです。ルールをちゃんと守っている外国人も沢山いる中、その人達のせいで、外国人皆そうだと思うのはとても心が痛いです。それをもとに差別という問題が発生します。言語の問題ももちろんあるのですが、それよりどこに行ってもルールをちゃんと守って、より良い環境、より良い世界を皆で作って行きましょう。(個人の周りの経験からです。)(30代・女性)
- ・ わかりやすく「日本のマナー/ルール」「日本と母国の暗黙的なルールの違い&その対処法」に関する説明を受ける機会があれば良いか。難しいと存じますが…日本のルールがわからない/母国との対応方が違うと知らなかったため生じる日本人の誤解から外国人が「差別/生活しづらい」を感じる例が身近にありましたため。(30代・女性)
- ・ 小学校の教育から始める必要があると思う。私の子どもは小学校4年生の時にクラスメートから外国人だと言われ、差別的な待遇を受けた。その後、高校の先生が授業で、外国人にはバイリンガルであるという長所があって将来仕事を見つけやすいという話をして初めて、同等に扱われるようになったようだ。(50代・女性)
- ・ 日本人は親切で助けてくれ、友好的な職員が多数いる。しかし日本国民はほとんどが外国人と話す又は外国人の近くにいることに戸惑いを感じるようだ。特に鉄道に乗ったときがそうである。そのような場合、自分が奇妙な存在に見られているような気がする。(20代・女性)
- ・ 全国テレビ放送での外国人に関するステレオタイプが低減されるとよいと思う。(30代・女性) など

## 仕事について (3,594件)

- 就職時の困りごと等について
  - ・ 日本語を4年間勉強してから来たのでさほど困難は感じなかったし、日本のマナーに従ってきましたので差別されることもほとんどありませんが、就職活動の時、「在留期間が残り少ない」などの理由だけで面接の機会すらないのはちょっと辛いです。(30代・男性)
  - ・ 奥さんがムスリムで布を被っているのですが、なかなか仕事が見つからないです。日本語は勉強中ですが、奥さんは国で大学院を卒業し、プロジェクト管理(土木関係)を専攻しており、将来も日本でキャリアを立てたいのですが、就職のためのサポートが欲しいです。(20代・男性)
  - ・ 就職紹介サービス：当人の資格や語学スキルを考慮して外国人を就職機会と繋ぐプラットフォームを創設する。職場統合プログラム：企業が外国人従業員の統合に役立つプログラム、例えば文化研修やメンター制度などを実施することを奨励する。起業支援：日本で事業を始めることに関心のある外国人向けの指導と支援を提供する。(30代・男性)
  - ・ 仕事が一番大事な項目だと思います。なぜなら、日本に住み続ける上で、仕事を通じて快適な生活を送ることができるからです。しかし、ある年齢に達すると仕事を見つけるのが難しいと感じています。多くの工場では50歳以上の人を受け入れないことがあり、これは他の差別よりも大きな差別だと考えています。年齢に関係なく、若い人よりも健康な人はたくさんいます。この点が、私のようなブラジル人が直面している最大の課題です。(50代・男性)
- 就職後の困りごと等について
  - ・ 外国人が働いている会社の福利厚生制度について、もっと配慮することが必要です。外国人従業員に対して困らせたり無責任な態度をとったりする事態を避けるためです。違法行為を防止するために、日本に入国する外国人に対してルールや罰則について周知や教育することが必要です。認識不足にならないよう、抑止や厳重な対処が必要です。(20代・男性)
  - ・ 本調査を通じて様々なサポート制度や窓口があることが分かりました。しかしながら、私は24年間日本に住んでおり、ここ20年は日本の大手企業に勤めており、言葉に困ることはありませんが、各制度については存じませんでしたので情報が必要な人に行き渡っていないと思われる。自ら色々検索することは時間と手間がかかりますので、各法人の総務や人事部門などと連携して職場経由で情報を提供することが有効で現実的ではないかと思えます。また、仕事において実績が最高評価を受けても昇進・昇給や研修制度などにおいてはどうしても不利になってしまいますので、日本企業の公表している情報や制度などの表面的な要素ではなく各社の風土など社内実態をしっかりと把握した上で、平等な扱いを意識して担保するよう、各企業に働きかける必要があると思えます。「一切の差別を許容しない」と言うのは簡単ですが、会社の各制度をあらゆる社員が本当に利用できるか、機会が本当に平等なのか、職場では評価され、尊敬されていても会社の今の労働者ではなく10年単位でキャリアを形成する人材として考慮されているか、まだ課題感が強いと思っています。(40代・男性)

## 情報提供について (2,185件)

- 情報の内容等について
  - ・ 初めて日本に来た外国人に日本の習慣や文化、法令などを知ってもらうプログラムを実施すると効果があるでしょう。また改正された法律や規制を時折周知することを含め、利用可能な行政サービスや施設を広く知らせるプログラムを実施することも効果的です。(20代・男性)
  - ・ 言語が最も重要な要因であると感じるが、それとは別に、日本での生活に関して、日常生活状況(鉄道、バス、銀行などの利用方法)から制度自体に至るまで様々な情報を含むと予想される短期集中講座が実施されると素晴らしいであろうと思う。私は毎年、それまで想像していなかったような、或いは学生として受けられることになっている減額(健康保険又は年金に関するものなど)に関する、何らかの新しい書類又は請求書を受け取っているような気がする。単に制度を説明する1週間のオンライン講座や、1年のうちに考慮に入れる必要のある要点だけでも役立つであろう。(20代・女性)
  - ・ 今後利用予定だから、老人ホームやデイサービスで言葉が通じるところの情報欲しい。(80代・女性)
- 情報発信の在り方等について
  - ・ 可能であれば、外国人が必要なことを調べられるよう、外国人向けの生活や書類、手続きなどに関する全ての情報をまとめたウェブサイト(検索サイトのような)を作ってほしいです。ありがとうございます。(20代・男性)
  - ・ 全ての情報に漢字の上にカタカナやひらがな(フリガナ)が記載されていると、とても助かります！カタカナとひらがなは覚えやすく、時間が経てば外国人も漢字を読むことを学び、正しい発音ができるようになり、情報をより理解しやすくなるでしょう。これにより、公共機関や政府機関でのコミュニケーションや説明に関する難しさが大幅に軽減され、外国人への説明に多くの時間を割く必要もなくなります。フリガナを追加することは手間がかかるかもしれませんが、公務員の負担だけでなく、情報を求める人たちのストレスも軽減されると思います。(40代・男性)
  - ・ 多くの外国人は回覧板を読んだり理解したりできません。以前住んでいた場所では、外国人だからという理由で私たちの家は無視され、実際に私は町内で何が起きているのか全くわかりませんでした。たまたま、職場で地域や町内についての情報が説明されると良いかもしれませんが。(50代・女性)
  - ・ 一番重要なのは宣伝のルート、手段だ。現在大部分の人が利用しているSNSを選択して、適時に、正確な公式の情報を提供することが重要。あるいは、コンテンツクリエイターと協力して、日本人と外国人の交流を促進する動画を制作するなど国際交流に有用。それに、外国人の日本での生活を手助けすることにもなります。(30代・女性) など

## 在留資格について (2,629件)

- ・ 持っている在留資格は有効期間が短いので、転職しようと思ったが、新しい仕事は、持っている在留資格に合うかどうか、または新しい在留資格を順調にもらえるかどうか考えないといけないです。在留資格の種類も多くて、それぞれのルールもあって、仕事の制限になってしまいます。(30代・女性)
- ・ 外国人も税金を納めているので、良い市民として働いている外国人をサポートするべきだと思います。例えば、ビザの取得をもっと簡単にしたり、永住権の取得までの期間を短縮したりすることが考えられます。これにより、他の外国人が模範として従うべき姿を示すことができるでしょう。(30代・男性)
- ・ 永住者に限定された仕事があります。また就労支援トレーニングも永住者や日本人配偶者や日本人に限定しています。(30代・女性)
- ・ 就労ビザを持っているが、自分に合わない仕事を辞めた場合にビザにどのような影響があるか分からず、やめた後次の仕事を探す時間がどのくらいあるのか分からない。出入国在留管理庁のサイトで関連の説明があるとありがたい。(20代・女性)

など

## 教育について (2,062件)

- ・ 社会に外国人との共生についての意識と理解を浸透させるためには、幼い頃から外国人との共生について学ぶ機会を設け、特別な方法で外国人との共生について学ぶよう促すべきです。子どもたちにとって「慣れ親しんだもの、普通のもの」という感覚を育むことが重要です。(40代・女性)
- ・ 日本の学校への理解や適応、さらには子どもを入学させること自体も苦労しています。私が知っている多くの人と同じ苦労をしています。地域によっては、子どもを受け入れてくれる学校を見つけるのが非常に困難なこともあり、その結果、多くの人子どもを外国人学校に通わせる選択をしています。(40代・男性)
- ・ 私は保育助手をしている。勤務先の子どもにはさまざまな国の子どもがいるが、国によって、家庭によって教育は異なり、日本の教育にはなかなかなじめない。子どもが日本の教育、学習のやり方にとけこむためには、まずは父母が日本の教育の本質をはっきりと理解することが必要だと感じる。(40代・女性)
- ・ 子どもは日本の教育を受けてますが、自分は全く受けていません。子どもの学習指導など全くできなくて困っています。(40代・女性)
- ・ 子どもの進学に対して、制度や必要な手続きなどの情報をどこから入手すれば良いか、わからない。(40代・男性)
- ・ 日本で子育て中の母親です。どの塾に通わせれば効果があるかなど学校に通っている子どもの教育方法についてアドバイスやサポートをしてほしいです。(20代・女性)

など

## 住宅について (2,191件)

- ・ 不動産業界において、外国人に対する差別が特にひどく、早期改善されるべきだと思います。職業、年収、在籍期間など、不動産を借りたり購入したりする際に聞いておくべきことを尋ねる前に、単に外国人だから門前払いされることが多いです。私自身も何回か体験したことのある経験です。(30代・男性)
- ・ 多くの外国人が日本での住居探しで困難を感じています。外国人が住宅を借りる際の保証人問題や、賃貸物件の選択肢が限られることを解決するため、自治体や不動産業界と連携した外国人向けの住居支援制度を拡充すべきです。また、住宅情報を多言語で提供することも重要です。総じて、言語、雇用、住居、医療といった生活の基盤となる分野での支援が強化されることで、外国人の方々が日本でより安心して暮らせる社会が実現すると思います。(30代・男性)

など

## 交流について (1,720件)

### ○ 日本人と外国人の交流について

- ・ 日本政府に、お祭りやイベントなどで外国人労働者が日本人と交流し情報共有できるような機会をたくさん作っていただきたいです。(20代・男性)
- ・ 日本人と外国人との交流や関係を強化すべきだと思います。例えば、日本に来たばかりの人たちが日本人学生と交流することができれば、彼らが情報交換や情報収集をしやすくなると思います。日本に来たばかりの人たちのほとんどは若者であるため、彼らに日本人学生と交流する機会を与えることは、お互いの絆を築く最も良い方法です。さらに、それによって両国との友好関係も強化できると思います。(20代・男性)
- ・ 日本の若者は非常に心が広く、歓迎してくれると思うが、私は、外国人と日本の高齢者の間での様々な交流プログラムを実施して、お互いの性質をもっと学び、異なる文化も体験できるようにすべきであると感じる。(20代・女性)
- ・ 現状、各地方自治体によって外国人へのサポートはバラバラになってしまっています。仕事のために出稼ぎに来た外国人に対し広く日本文化に適応してもらうためのガイダンスや、地域住民との交流がありません。そのため、同じ国の人同士で助け合うしかありませんが、日本人からすると言語も通じない人達が集まっているのは怖いと感じる気持ちも分かります。そういった少しのコミュニケーションのズレが誤解を生みハイトに繋がっていくのだと思います。私は日本語が100%話せるし、友人はほとんど日本人なのですが、外国人は雇えないとバイトを断られたこともありますし、賃貸物件を探していた時に外国人には貸さないとされたことがあります。それらの事情も、断った人がこれまで積み上げてきた誤解の発露がたまたま私に向いただけなのかな…と。受け入れた外国の人へのサポートは基礎として、受け入れた地域住民と関わる場作りは必要だと思います。そして、その場には私のような長く日本にいる外国籍の人が間に立つ必要があるのかなと思います。(30代・男性)

### ○ 同国人同士の交流について

- ・ 同じ国籍や母国語が話せる方々との交流が身近にできれば良いかなと思います。(40代・女性)

## 相談について (1,579件)

- ・ 分からないこと、知りたいことがあった場合にどこに行けばいいのか連絡すればいいのか、たくさんあって分かりません。(40代・女性)
- ・ 様々な制度を利用する際に案内して下さる連絡係又は指導員がいてくれたら助かると思います。必ずしも1対1でなくてよいのですが、(母国語で)疑問に気軽に対応し、リアルタイムで答えを与えてくれる人がいれば、多くのストレス/心配の軽減に繋がるでしょう。例えば、私の外国人である息子は4月に小学校に入学予定です。私は入学手続をよく知りません。案内が郵送されるのでしょうか？区役所に行って息子を登録する必要があるのでしょうか？現時点ではよく分からず、誰に尋ねればよいのか分かりません。答えを知っていて、数日以内に回答できる誰かに手短な文面を送ることができれば大いに助かるのです。(30代・女性)
- ・ 言葉の意味があまり理解出来ないで話したり、聞きたい事を相手の方に上手く伝えられません。なので地域の公的機関になかなか行けないし、行く勇気がありません。あとは友人に相談日本人の配偶者に聞き常に同席してもらい生活しています。(60代・女性)
- ・ 私たち外国人だけではなく日本人もほぼ税金や年金、保険などについて詳しくないと思います。説明しても難しいものだらけで簡単に理解できないと思います。それ以外は日本の生活をしている上で慣れていくものだと思います。「困ったらここに相談してください」と一カ所を紹介できるように、問題によってどこに行けば良いか、誰に相談すれば良いかを教える場所を作ってください。外国人に言いたいのは、日本に住んでいるから日本の文化やルールや法律に従って欲しい。(30代・女性)
- ・ 外国人に対する相談窓口をたくさん提供し、外国人に相談窓口のことを積極的に宣伝することで、困ったときにどこに助けを求めればいいのか外国人に分かるようにしてもらいたい。(30代・男性)
- ・ 市役所に、外国人も各自の言語で来訪できる部署を設け、彼らが十分に理解してもらえるようにしていただきたい。(40代・女性)
- ・ 親が最初に日本に来た時、日本語が分からなくて、分からないことが多くて、相談できる場所、情報提供してもらえるところも分からなかった。結果年金をあまり加入してなかった。今になって後悔しても遅いので、最初に働くことに関しての常識的な情報がとても大事だと思った。働くために日本に来る外国人はこれから増えていくと思う、他言語で日本の働く制度についての情報、相談できる所がどこにあるのか、来日したばかりの外国人達に情報共有ができればいいと感じた。(30代・女性)

など

## 医療について (2,108件)

- ・ 私は自分が直面している困難について意見を述べます。医療機関の受診に関して、外国人にとっては難しいことが多いです。多くの場合、医者に診てもらうこともなく、または医者意見の誤解してしまうことがあります！風邪のような簡単な症状であればなんとか対処できますが、時にはそうもいかないことがあります！言語の壁があるため、通訳サービスに支払わなければならないことが多いです。そのため、通訳費用の方が医療費や薬代よりも高くなってしまったりもします…。日常生活では日本語でもなんとかできます。私の場合、流暢には話せませんが、何とかやっていけます。しかし、医療機関の受診に関しては、医師は非常に理解するのが難しい日本語を話すため、非常に困難です。場合によっては、私も経験していることですが、産婦人科の診察を受ける必要があるのですが、通訳サービスが高額であるため、いつも後回しにしています！しかし、医療機関に外国人のための通訳サポートがあればとても助かりますし、電話での通訳サービスでも構いません。政府がこの部分を支援してくれたらいいと思います。私の意見が、医療機関の受診における改善に役立つことを願っています。どうもありがとうございます！(40代・女性)
- ・ どこで受診したらいいか分からないときがあるし、受診時には一部の日本語が理解できない。(20代・女性)
- ・ 病院などで、紙に書く手続を減らしたら良いと思う。(40代・女性)

など

## 税金について (2,383件)

- ・ 確定申告関連サービスの英語版が必要である。多くの外国人が毎年、全く支援のないプロセスを経なければならないからである。外国人がこのプロセスを経る手助けとなる、この講座又は無料の講座を実施していただきたい。(30代・男性)
- ・ 外国人が日本で暮らしやすいようにするには言語関連サービス、カウンセリング、適切な情報が必要である。外国人のほとんどが税制とその影響について知らない。したがって地方自治体は税金そのものだけでなく、税金の意味や税金を正規に納めない場合の結末についても、適切な情報を提供すべきである。(40代・女性)
- ・ 私の名前は日本のコンピューターシステムにとっては長すぎる名前である。税務署では私の名前がコンピューターに収まらない。毎年、名前が長すぎるために税務署で苦勞する。税務署のコンピューターが長い名前を受け付けられるようになることを望む。(50代・男性)
- ・ 主に、外国人が日本語を学習する機会を持つための言語支援。税務支援の場合、思うにほとんどの外国人が、納めるべき税金の内容と納税理由を理解できない。思うに日本政府はここ日本での税金に関する外国人の疑問に答えるための、主に外国人向けの事務所を創設することが望ましい。(30代・男性)

など

## 年金について (1,954件)

- ・ 在留資格や税金年金の案内と支援は異なる国で生活する時に欠かせないものです。日本人なら多分親が税金年金とかについての情報を教えてくれると思うが、外国人の場合教えてくれる人が少ないです。特に留学生の場合は学生から社会人へ変わる頃に経験するため、このような支援はより必要だと思います。(20代・女性)
- ・ ずっと日本に生活すると、将来的に必要な外国人の老後生活の制度や仕組みを知りたい。(30代・女性)
- ・ 長く日本で働く外国人は、生活基盤が日本にあるため、将来も母国に帰らず日本で老後生活を送る方が増えていきます。年金がいくら貰えそうか、老後資金がいくら必要か、母国にいる親の介護及び自分の介護(将来)をどうするか等の人生設計情報を外国人労働者に早い段階で情報発信したほうが良いかと思います。(60代・男性)
- ・ 年金の申請と受給の方法について政府が簡潔明瞭な案内を提供してくれることを期待します。年金支給額の詳細な計算も提示していただきたいです。(50代・女性)

など

## 政治参加について (785件)

- ・ 外国に長く住んでいる人こそ、政治に関心が高いので、選挙権があれば良いと思う。(40代・男性)
- ・ 参政権は必要ないけれど、日本に長期滞在・永住権を持つ人が自治体に意見を届けやすくなるとよい。(40代・男性)

など

## 保険について (1,724件)

- ・ 日本の税金・年金・保険制度等が、多国語言語表示だけでなく、誰でも理解しやすいように、解釈・説明してほしいです。(40代・女性)
- ・ 在日外国人に税金や保険の支払い方、確定申告の方法を説明してほしい。日常生活に必要な法律を理解できるように、教えてほしい。日本での日常生活で多くのことを学びたい。20年間は、日本語や日本の生活を理解したり、習得したりするのに十分ではない。(50代・女性)
- ・ 入国からの年金とか健康保険などの説明を必須的に行えばもっと日本暮らしに役に立つと思います。(30代・女性)

など

## 銀行口座・クレジットカード・融資について (1,780件)

- ・ 私は永住ビザがないときにローンを組んで家を買ったので、ほとんどの銀行がお金を貸してくれなかった。ある銀行だけが融資してくれたが、日本人や永住者より高い利率が前提条件だった。子どもによい居住環境を与えなかったのでそれでも家を買ったが、政府の部門には、永住ビザがない外国人のローンの利率の問題にも注目してもらいたい。日本人と同じ利率が適用されることを願っている。(40代・男性)
- ・ 私はちゃんとした仕事に就いて税金も納めているのに、クレジットカードを入手出来ません。日本人の妻は無職の時も簡単に入手出来ました。これは外国人に対する偏見ではないでしょうか？ ずっとこの事が心に重く残っています。(30代・男性)
- ・ クレカがないからモバイル契約(電話番号)がもらえない、従って番号がないから銀行口座も作れず、口座なしでクレカの審査は非常に通りにくいという悪循環がもはや常識で、初めて来日する人やまだ在住経験が浅い人たちは大変困ります。適切な取り組みは考えにくいですが、せめて公的融資(特にゆうちょ銀行のクレジットカードなど)の審査緩和と上記や似ている問題の相談窓口が挙げられます。(20代・男性)
- ・ 銀行の口座は凍結されることが多く、在留カードの有効期限が切れるたびに銀行に凍結解除に行かなければならないのはとても面倒です。(20代・女性)

など

## 災害について (1,098件)

- ・ 災害や震災時の対処方法等が簡単に知ることができたらいい。(50代・女性)
- ・ 災害発生時における地元レベルでの多言語での情報発信が必要。(30代・男性)
- ・ 私は災害状況において、日本語よりもはるかに速く読める英語の資料が足りない可能性があることが心配である。特に、私の電話に備わっている自動事前地震警報はまず日本語、次いで英語で発せられるが、英語の警報が先に発せられるようにどこかで順番の切り替えを登録できることを願う次第である。こうすれば、ほんの数秒しか反応時間がない状況で時間の節約になる。(30代・男性)
- ・ 地震が起きた時、頭ではどうすればいいか分かるけど体が動かなくて困ります。(40代・女性)
- ・ 私が住む街で大災害が起こったとしたら、どこに行けばよいのか、あるいはここに私より長く住んでいる仕事仲間に支援を求める以外に何をすればよいのか、思いつかない。(30代・男性)

## 子育てについて (1,735件)

- 情報の提供について
  - ・ 子育てに関する実践的な日本語教材も必要です。子育てで適切な日本語を調べるのにとっても苦労しています。日本にいる外国人が生活を共有できるようなSNSのグループアカウントが必要です。(30代・女性)
  - ・ こどもの発達の問題(ことばの遅れ、自閉症、各種の先天的疾患)について、外国人に医療関係の情報や援助をもっと提供してもらいたい。関係する多くの専門的な言葉を理解するのがむずかしい。(40代・女性)
- 子育てに関する困りごとについて
  - ・ こどもは日本語の勉強はもちろんだけど、母国語も勉強して欲しいです。(50代・女性)
  - ・ 学校における親同士の交流の場なども大事。(80代・男性)
  - ・ 保育園を増やして欲しいです。親が働いていないという理由で、家で子育てすれば、こどもは日本語や日本のマナー、文化がわからなくて、今後小学校へ行ったら、最初で困るので、できれば、親が仕事をしなくても3歳未満の子供を保育園へ行かせるようにしてほしいと思っています。(30代・男性)
  - ・ こどもが小さく、父母がいずれも外国人で日本語の環境がないと、学校にあがったばかりのときに先生や友達の話が聞き取れず、プレッシャーが大きくなる。小さい時に日本語を学べる環境がほしい。(40代・男性)
  - ・ 幼児教育施設の待機期間が長すぎる。(30代・男性) など

## 死亡(お墓の確保等)について (904件)

- ・ (人が)亡くなられた際にすごく大変、手続きがたくさんある。悲しみの上にもいろいろ手続きが辛いと感じました。(30代・男性)
- ・ 遺体を母国に持ち帰る費用が高額になる。(20代・男性)
- ・ 基本的に私はこれまで日本で生活を大いに楽しみ、日本人は概して私にとっても親切であるが、昨年、日本国民の夫が突然他界したため、彼の死、年金、等々に関する制度について調べるのが極めて困難であった。私は引き続き日本に永住する計画であるが、どのような種類の支援を受けられるのか、真実で最新の情報などにアクセスする方法、自分の財政状況の一助となる事業の始め方などを思案しているところである。今まではこども達を育てる一方で生活費を夫に大いに頼り、日本語の読み書きが必要な書類作業なども手伝わってもらっていたため、これらの問題が課題になった。こども達は成人して私を大いに助けてくれるが、日本での寡婦としての将来を考えると不安を覚える。私の日本での家族や友人はとても親切で、私は大いに感謝している。また、この調査における有用な政府のウェブサイト(リンクに記載)の多くは私にとって、ここで長年暮らしてきたとは言え完全に未知であるため、これらの役立つウェブサイトが存在するという情報をより適切に流布することが重要であると思う。有用な英語の情報のリストを、すべての外国人に送っていただけますか?そうすれば我々は、ランダムなインターネット検索で見つかる、場合によっては誤った情報又は陳腐化した情報に頼らずに済む。概して、私は行政手続、税金、年金、コミュニティ活動に関する正確な情報の入手は、私の母国より難しいと感じ、それは言語の壁だけでなく、ここでは制度が非常に煩雑であることも原因である。間違いなく様々な都市に違いがあるが、私は実際、現在住んでいる市は外国人をどんどん助けようと適切に努力していると思うので、市に感謝したい。(50代・女性) など

## その他 (532件)

- 孤独・孤立、メンタルヘルスについて
  - ・ 日本人と外国人の両方に対して、孤独感や学業のストレスなどの問題に焦点を当てた心理学者やカウンセラーのサポートの提供があったら良いと思います。(20代・女性)
  - ・ 私は最近政令市のあるエリアに引っ越し、以前より大都市なので一層孤独を感じることもある。祭りなど文化行事又は様々なグループに加わりたいが、以前住んでいた地域よりもグループを見つけるのが難しいと感じる。以前はもっと小さい町に住んでいたが、仕事仲間に話しかける又は祭りのステージを見に行くだけで、参加について尋ねることができた。そうした幸運を今住んでいる場所ではまだ見つけていない。(30代・男性)
- 帰化について
  - ・ お世話になっております。永住権を持っていて、30年以上日本で暮らしています、日本語は能力試験1級取得済みです。今は母国より日本の方が長いけど、帰化手続が困難で時間も掛かり、もう少し簡単(国内での活動の実績により)に日本国籍を獲得出来る様にして頂いて、選挙に1票入れられる様に出来たら嬉しいです。(50代・男性)
- その他生活の上での困りごと等について
  - ・ 日本で犯罪行為をする外国人は入国禁止にしてほしい。日本に住む同じ外国人にとっても迷惑です。外国人が日本文化を尊重して暮らせる教育環境が必要。(50代・女性)
  - ・ 現在円が非常に安いことと、物価や光熱費が上がっていることが、外国人の生活に大きな影響を与えています。国民、特に外国人の生活を最適な方法で改善するための政策を講じてほしいです。そして最も重要なことは、円の価値を引き上げるために金利を上げることです。そうすれば日本で働きながら暮らしている労働者を日本に引き留めることができるようになると思います。(20代・女性) など